

革命ロシアにおける工業国有化の構想と現実 ——最高国民経済会議の初期の活動を通して——

森 岡 真 史

序論

工業企業の主要な部分が国有であることは、20世紀社会主義の規定的特徴の一つである。マルクスは、資本主義における労働の搾取および生産の無政府性を克服する方法を、生産手段の私的所有を社会的所有に置き換えることに求めた。マルクス主義者の多くは、この社会的所有の制度化された形態を、国家的所有として理解した¹⁾。ロシアに最初の社会主義国家を樹立したボリシェヴィキもまた、十月革命に先立って、革命政府が実施すべき経済政策の一つとして、工業の国有化を掲げていた。これらの点で、十月革命後のロシアにおける工業国有化は、マルクス主義の理論およびボリシェヴィキの政策の実現という面をもつ。

しかし、もう少し具体的にみると、事態はそう単純ではない。革命政府の経済政策としてボリシェヴィキが想定していたのは、全面的な国有化ではなく、石油・石炭・冶金・製糖・輸送などの特定の工業部門あるいはそれらの独占団体（シンジケートあるいはトラスト）の国有化であった。実際、1917年7月26日～8月3日の第6回党大会の経済政策決議、8月31日に同党の提案で採択されたペトログラード・ソヴェトの決議、さらにV. I. レーニンが9月に執筆した論説「さしせまる破局、それとどうたたかうか」はいずれも、部分的な国有化の提唱という点で一致している²⁾。ところが、現実には、十月蜂起後の国有化は、部門ではなく個々の工場・企業を単位として始まり、1918年6月28日には、ほとんど全ての工業部門において一定規模以上の企業を国有化する布告が発せられた。

本稿の課題は、工業の国有化という枢要な政策をめぐって、構想と現実の間にこのような大きな乖離が生じた要因を、最高国民経済会議（ヴェセンハ、以下VSNKhと略記）の設立から1918年半ばまでの活動を通して考察することである。VSNKhは、十月蜂起からおおよそ5週間後に、国民経済の組織化を目的として設立された。それは、人民委員会（以下、SNKと略記）の下部機関であり、他の人民委員部との関係でも管轄分野を限定されていたが、ソヴェ

ト政府において工業国有化および国有化された工業の管理に関わる諸政策の立案を担う機関であった。VSNKhについてはすでにいくつものすぐれた研究があり³⁾、またソ連崩壊の直前には、1917-1918年のVSNKh幹部会の議事録が刊行された⁴⁾。以下では、これらを利用しつつ、工業国有化をめぐるVSNKhが直面した状況、VSNKhが追求した国有化の方針、そして現実の国有化の決定過程について考察する⁵⁾。そのさい特に、決定に関わるVSNKh内部での議論およびVSNKhと他の政府機関（とりわけSNKとその議長レーニン）の関係に焦点をあてる。SNK議長レーニンの言動は、VSNKhにとっては常に、最も重要な状況要因の一つである。

本稿は以下のように構成される。まず第I節では、十月革命期のポリシェヴィキの基本的立場とVSNKhの設立過程について概説する。次に第II節では、VSNKhの指導部の変遷およびそのソヴェト政府内での位置と権限について述べる。これらは、VSNKhによる政策決定について考えるための背景あるいは前提にあたる。続いて、本稿の中心的部分である第III節では、十月蜂起から大工業国有化布告までの工業国有化をめぐる政策決定の過程と、そこでVSNKhが果たした役割について検討する。最後に第IV節では、国有化された工業の組織化に関わる課題として、資金供給、企業管理、生産・投資における計画化の要素について論じる。

I 最高国民経済会議の設立

1 ポリシェヴィキの基本的立場

十月革命直前の時期のポリシェヴィキは、特に以下の4つの主張によって、メンシェヴィキやエスエルなど臨時政府に参加した社会主義諸党との相違を明確にしていた。(1) 英仏米との事前の合意をぬき、直ちに全ての交戦諸国に講和交渉の開始を呼びかけること。(2) 農民が憲法制定議会を待たずに地主の所有地を自らの手で奪取し分割するのを許すこと。(3) ロシア国家に居住する諸民族に、即時の分離独立に至るまでの民族自決権を認めること。(4) 企業・工場の労働者組織（工場委員会）に、当該の企業・工場の経営に関する統制権を与えること。これらは、ブルジョアジーの権力である臨時政府の下ではそのいずれもが実現不可能であるから、労働者と兵士は臨時政府を打倒してソヴェト権力を樹立しなければならない（またそのための客観的条件はすでに成熟している）という、権力に関する独自の主張と結びついていた。

十月蜂起によって成立したソヴェト政府は、上の4つの要求のそれぞれに対応して、平和布告（1917年10月26日）、土地布告（同）、ロシア諸民族の権利宣言（11月2日）、労働者統制規程（11月14日）を発した⁶⁾。それでは、講和を提議し、土地を分割し、諸民族の独立を認め、労働者統制を確立した後は、革命政府は何をなすべきか。この点についてのポリシェヴィキの計画は、二つの段階に分けられる。まず、革命がロシア一国にとどまる第一段階では、革命政府の任務は、内外の階級敵に対して自らの権力を維持しながら、労働者と農民の利益に沿っ

て国民経済を組織化することである。次に、革命がより先進的な欧州諸国、とりわけ強大な社会民主党を擁するドイツに波及した第二段階では、ロシアの労働者もまた、高度に発達した生産力をもつそれらの国々の力を借りて、社会主義へと進むことができる。

このように革命の国際的波及の前後で段階が画されるのは、ボリシェヴィキもまた、ロシアの資本主義はまだ社会主義に移行できるほどには発展していないという前提を、メンシェヴィキと共有していたからである。レーニンも、この前提を認めただけで、社会主義への移行を、帝国主義戦争を戦う諸国家の間で連鎖的に進行する世界的変革ととらえ、十月革命をその起点と位置づけた。この新たな理論によれば、ロシアの労働者が権力を奪取することは、決して時期尚早ではなく、むしろ、人類史的使命の遂行であるということになる。

労働者統制は、第一段階における国民経済の組織化のための諸政策のうちで、労働運動との直接的な結びつきという点で、ボリシェヴィキが立法化を最も急いだ政策である。第6回党大会の経済政策決議は、労働者統制の他に、石油・石炭・冶金・輸送などの国有化、銀行の国有化と統合、農産物と工業製品の適正な交換の組織、営業の秘密の廃止、各企業の在庫の記帳と公表、工場閉鎖の禁止、労働力配置の軍民転換、内外国家債務の破棄、全般的労働義務制の導入などを掲げていた。ただし、ボリシェヴィキにとって、これらはいずれも、資本主義から社会主義への過渡期の政策であり⁷⁾、そこでは、階級闘争がなお進行中であるため、各時点での実際の政策選択は、資本家・地主の抵抗の程度や、闘争の経験を通じた労働者・農民の政治的成長という予測困難な要因に依存する。

実際に、革命の時代を通じて、ボリシェヴィキは状況に応じて、時にはきわめて大胆に、方針の転換を行った。しかし、このような断続的な柔軟性の発揮は、ボリシェヴィキの政策決定がイデオロギーから自由であったことを意味しない。マルクス主義の教義、とりわけ階級闘争の重視、自由市場と私的商業の敵視、企業者機能の無視、機械による大規模生産の経済性の絶対視などの諸要素は、ボリシェヴィキによる経済政策の選択に、きわめて大きな影響を及ぼした。この点は、以下にみる国有化の過程においても明瞭に看取しうるところである。

2 最高国民経済会議の設立過程

VSNKhの設立に向けた動きは、工場レベルでの労働者統制の確立とそれらの全国的な統合という文脈の中で始まった。

二月革命後に個々の工場・企業単位で形成された工場委員会は、それまで労働者を虐待・弾圧してきた経営者や職長らの追放、労働時間・賃金等の労働条件に関する経営者との協議あるいは共同決定、工場閉鎖およびそれに伴う大量解雇の阻止など、多様な運動を担う組織として、産業別の労働組合に先行して急速な発展を遂げた。臨時政府は工場委員会に労働者の職場代表として交渉権を認めると同時にその権限の限定をはかったが、一部の工場では、工場委員会が

雇用・解雇の決定に介入したり、経営者に賃金の大幅な上昇を迫ったりする状況が続いた⁸⁾。やがて戦況の悪化により、ペトログラードの工場への軍需発注を縮小する動きが始まると、需要不足を理由に工場を閉鎖・移転しようとする経営者と、雇用維持のため操業の継続を求める工場委員会の対立が激化した(同市の工場は特に軍需への依存度が高かった)⁹⁾。ボリシェヴィキは、工場委員会の運動のうちに、生産現場での資本との闘争という点での革命性を見出し、ペトログラード工場委員会中央会議を設立するなど、その組織化に力を注いだ。

十月蜂起からほぼ3週間後の1917年11月14日に、全露中央執行委員会(以下VTsIKと略記)は、労働者統制規程を採択した。この規程は、個々の工場の工場委員会に、当該工場の活動に関して経営者に対して強制力をもつ決定を下す権限を付与し、それによって、労働者組織による「統制」の意味を、監督・掣肘の範囲をこえて、工場の直接的な管理にまで拡張した。その一方で、この規程は、工場委員会の独立性を制限するため、それらを指導する全国機関として全露労働者統制会議の設立を予告した。工場単位での労働者統制と国民経済の組織化との関係は、第6回党大会で論点となり、規程の起草の過程でも、個々の工場委員会の活動を統合する全国機関の必要性が確認されていた。規程はこうした議論をふまえたものであったが、国民経済の組織化のしくみの提示という肝心な課題を先送りになっていたために、VTsIKでの審議にさいしては、工場委員会が自立化する可能性について懸念が表明された¹⁰⁾。

労働者統制規程がなおVTsIKで審議中の11月11日にSNKは、V. V. オボレンスキー(オシンスキー)、V. M. スミルノフ、M. A. サヴェリエフの3名に、最高経済協議会の設立準備を命じた。彼らは直ちに、臨時政府の経済会議および最高経済委員会の規程をもとに布告草案の起草に着手し、それらの建物を接収し、工場委員会中央会議の活動家を起草準備に引き入れた¹¹⁾。11月15日からオボレンスキーが国立銀行職員によるストライキを制圧する任務に就いたため、起草作業にはN. I. プハーリンが加わった。プハーリンは11月18日にSNKで、11月25日にVTsIKで草案の説明を行った。当初の草案では、最高経済協議会は臨時政府の経済会議と同様に、諮問機関とされていた。しかし、SNKからVTsIKに審議の場を移す間に、諮問機関ではなく徴発・没収の実施を含む立法・執行の権限をもつ機関とする修正が行われ、名称も最高国民経済会議に変更された¹²⁾。

12月1日にVTsIK総会は、V. P. ミリューチンの報告に基づき、VSNKh設立の布告を採択した。この布告はVSNKhの役割と組織について、次のように定めている。(1) VSNKhはSNKに属し、「国民経済および国家財政の組織化」のために、燃料・食糧等の規制機関、商工・食糧・農業・財政・陸軍等の人民委員部、全露労働者統制会議などの活動を「調整し統一する」。(2) VSNKhは企業またはその一部を「徴発し、没収し、差し押さえ、統合整理する権限」および「経済の規制に関する既存の全ての機関…を改組する権限」をもち、「経済生活全体の調整に関わる立法措置」をSNKに提出する。(3) VSNKhの組織は、全露労働者統制会議、全人

民委員部の代表および「審議権者として招請される有識者」から構成され、その日常的活動のため15名のビューロー員を選出する。(4) VSNKhは、地方ソヴェト経済部、それが存在しないところでは自らの地方機関を設置し、これらに対して義務的な命令を発する¹³⁾。

12月5日のVSNKh設立総会はビューロー員を選出し、翌6日(または7日)の第1回ビューロー会議は、布告に定めのない数名の幹部会員を選出した。SNKは12月9日に、オボレンスキーをVSNKh議長に任命して人民委員と同等の権限を与えた。こうして議長-幹部会-ビューローという構造ができたが、ビューロー員の範囲は当初かなり流動的で、選出された者の一部は、会議にほとんど出席しなかった¹⁴⁾。VSNKh内部の部局は、必要や条件に応じて順次追加する方式で設立された。布告に定められた全露労働者統制会議が機能せず、工場委員会中央会議の個々の指導者が幹部会やビューローに参加するにとどまったため、VSNKhは個々の工場委員会にその方針を伝達する組織的な経路をもつことができなかった¹⁵⁾。

II 指導部とその権限

1 ペトログラード時代の指導部

1918年3月上旬までの時期のVSNKhの指導部は、オボレンスキー(30歳)、スミルノフ(30歳)、サヴェリエフ(33歳)、ミリューチン(33歳)、Iu. ラーリン(35歳)、A. N. アンチポフ(23歳)、V. N. ヤコヴレヴァ(33歳)、G. I. ロモフ(29歳)らによって構成されていた(年齢は1918年1月1日時点、以下も同じ)。彼らはみなボリシェヴィキの職業革命家であったが、中央委員のロモフを除いて、党内での地位はそれほど高くない¹⁶⁾。

これらの人々のうち、オボレンスキーとスミルノフは、十月蜂起後に中央委員会によってモスクワから急遽呼び寄せられてVSNKhの設立準備に着手し、『プラウダ』編集者のサヴェリエフも、二人への協力を命じられた。彼らの招集は、1917年11月4日にL. B. カーメネフ、A. I. ルイコフ、ミリューチンら党中央委員・人民委員の一部が、他の社会主義諸党を加えた連立政権への移行を中央委員会が退けたことに抗議して、一斉に辞任した直後のことである¹⁷⁾。ヤコヴレヴァは、オボレンスキーが議長就任後の12月23日にSNKに対して行った請願により、組織強化の目的で別の政府機関から移された¹⁸⁾。モスクワ・ソヴェトの指導者ロモフが1918年初めに活動の場をVSNKhに移したのも、同様の経緯によってであろう。アンチポフは労働者の出身であり、工場委員会中央会議の代表としてVSNKhに加わった。

ミリューチンは、1910年にメンシェヴィキからボリシェヴィキに転じ、1917年4月の第7回党協議会で中央委員に選ばれた。第6回党大会では経済政策に関する報告者をつとめ、十月革命直前の時点では、(レーニンを別格とすれば)党内で経済問題の第一人者とみなされていたが、カーメネフらとともに11月4日に中央委員および農業人民委員を辞任した。その後、

VTsIKの経済部長として労働者統制およびVSNKh設立布告の仕上げに関与し、布告の採択後は、12月4日の設立準備会議からビューロー員として活動した。

ラーリンは、長くメンシェヴィキの異端として知られ、第一次大戦中はドイツの戦時統制に関する多くの論説で注目を集めた¹⁹⁾。1917年8月末にボリシェヴィキに入党し、十月蜂起後は、8時間労働日導入の布告(10月29日)など、新たな制度の設計に関わる布告の起草者として目立つ存在となった。ラーリンも11月4日に法制局長を辞任したが、VSNKhでは当初から幹部会員としてその組織設計を主導した。こうした活躍にもかかわらず、その奔放な言動ゆえに、党内では、彼は政治的信頼性という点で常に留保を付される存在であった²⁰⁾。

VSNKhの発足後まもなく、最初の部局の一つとして経済政策部が設置され、1918年1月20日のビューローの決定により、そこから「経済政策の一般方針の作成および各部局の活動の調整」を担う経済政策委員会が分離した²¹⁾。ラーリンは、この部局を自らの拠点にして、しばしば幹部会に諮らずにVSNKh名の法令を起草・公布した。1月23日のVSNKh幹部会では、ラーリンが、首都の主要な燃料供給源であるドンバス(南部の炭田地帯)における諸政策について現地のソヴェト機関に独断で指示を与えたことが問題となった。オボレンスキーの提案により、幹部会は、ラーリンの指示は個人的意見にすぎないとする声明の公表を決定した。ラーリンはこの決定に抗議して幹部会員を辞任したが、経済政策委員会には留まった。一方、ラーリンの抑制をはかったオボレンスキーは、これに先立つ1月19日の幹部会決定により、ドンバスにおける炭鉱の国有化や動員解除について同地のソヴェトと包括的な協議を行うため、1月25日にハリコフに出発した。ハリコフでは、彼はソヴェトや設立直後の南部州国民経済会議の活動に参加し、3月初めまで首都には戻らなかった²²⁾。

オボレンスキーが不在の期間は、1月19日にSNKにより副議長に任命されたロモフが議長役を代行した。この時期まで、幹部会と個々の工業部門に対応する部局の関係は不明確であり、部局執行部の構成もばらばらであった。2月17日にVSNKh幹部会は、各部の参与はVSNKh代表1名と産別労働組合の代表2名の3名制として幹部会が承認すること、部長は幹部会が参与から任命すること、部の決定は幹部会を通して他機関に伝えることなどを決定した²³⁾。しかし、このような組織整備の試みは、対独講和をめぐるボリシェヴィキ内部の対立によって中断する。ロモフ、スミルノフ、アンチポフ、ヤコヴレヴァ、そしてハリコフに赴いたオボレンスキーはいずれも、講和に強く反対する「左翼共産主義者」グループに属しており、2月下旬に中央委員会の多数派が講和の方針を固めると、相次いで職務を離れた。2月末から3月上旬にかけては、VSNKhの指導部が解体状態に陥り、その傍らで、ラーリンがVSNKhの名で最も自由に法令を書いた時期である。

2 モスクワ移転後の指導部

1918年3月3日のプレスト-リトフスク講和条約の締結後まもなく、VSNKhは他の政府機関とともにモスクワに移転した。VSNKhに留まった人々は、3月15日の幹部会で、まずレーニンに議長就任を要請することにした。3月19～21日のVSNKh総会では、ミリューチンとラーリンが主たる報告者をつとめ、オボレンスキーもドンバスでの自らの活動について報告を行った。一方、SNKは3月18日に、辞任した人民委員等の補充に関わって、モスクワで食糧活動に従事していたルイコフと協議を行うことを決定した²⁴⁾。レーニンは議長就任を辞退したが、組織性と労働規律の確立を優先課題とする「息継ぎ」期の政策の推進をVSNKhに期待し、3月27日から数回にわたってVSNKh幹部会に出席して、てこ入れをはかった²⁵⁾。

3月22日にVSNKhビューロー会議は、投票により、得票順でミリューチン、V. Ia. チューバリ（26歳）、ルイコフ（36歳）、ロモフ、G. D. ヴェインベルク（26歳）の5名を幹部会員に、V. V. シュミット（31歳）、スミルノフ、ラーリンを同候補に選出した。チューバリは工場委員会中央会議の幹部、ヴェインベルクとシュミットは全露労働組合中央会議の幹部である。3月23日に幹部会は臨時にミリューチンを議長に選出したが、4月3日にSNKは、ルイコフを（モスクワ州ソヴェトの同意を条件として）正式にVSNKh議長に任命した。翌4月4日に共産党中央委員会ビューローは、VSNKhの活動の発展には「組織者の能力をもつ十分に強力で精力的な人物」が必要であり、ルイコフは「VSNKh議長の唯一の候補」であることを確認した。7年半の投獄・流刑を含む、20年近い活動歴をもつ古参ボリシェヴィキであったルイコフは、4月11日の幹部会からVSNKhの活動に参加した²⁶⁾。

4月14日のビューロー会議における改造の結果、幹部会には新たにシュミット、中央繊維産業委員会議長A. S. キセリョフ（38歳）、幹部会書記A. A. マスレンニコフ（27歳）が加わり、ミリューチンと、経済政策委員会でのみ活動する意思を表明していたロモフが外れた。3度目となる5月7日の改選では、ミリューチンが復帰し、財務人民委員部参与・党中央委員のG. Ia. ソコリニコフ（29歳）と全露労働組合会議の幹部Ia. I. ルズターク（30歳）が加わり、マスレンニコフが外れ、候補はラーリンとキセリョフの2名となった。5月25日には、やはり古参党员であるA. V. ショットマン（38歳）が幹部会書記に任命された²⁷⁾。こうした頻繁な改選は、党・政府活動家の大規模な配置転換や地方への派遣（帰還）への対応という面をもっていた。モスクワ移転前後の時期に組織活動で頭角を現したマスレンニコフが突然VSNKhを去ったのは、出身地であるサマラの共産党組織に呼び戻されたためである²⁸⁾。

ルイコフは着任後直ちに、VSNKhの組織の集権化に取り組んだ。4月12日に幹部会は、VSNKhの名による法令は、議長と幹部会員2名の連署を伴う場合のみ有効であり、個々の部局は議長または副議長の承認ぬきに法令を発する権限をもたない、という内規を設けた。また、5月7日にビューローは、経済政策委員会を純粋な諮問機関とする方向での改組を幹部会に委

任した。5月16日に幹部会は、VSNKhの議長または副議長の事前の同意なしにVSNKhに関連する議題をSNKの会議にかけないよう、SNK総務部に要請することを決定した。これらの措置により、議長と幹部会を中核とする組織の集権化が進み、ラーリンの活動も、組織的な統制の下に置かれた²⁹⁾。ただし、ルイコフが進めたのはあくまで組織面での改革であり、後述のように、国有化の方針を含むVSNKhの基本的な路線に大きな変化は生じなかった。

3 ソヴェト政府内での位置と権限

ソヴェト政府の樹立に際してポリシェヴィキは、さしたる検討もなく、臨時政府の省の構成をそのまま引き継いだ。そのため、VSNKh設立に向けた準備が開始された11月半ばの時点で、経済活動に深く関わるソヴェト政府の人民委員部（省）として、陸海軍は別としても、商工・財務・労働・食糧・農業・交通の各人民委員部が存在していた。さらに、ツァーリ政府および臨時政府によって設立された種々の戦時規制機関も、なお活動を継続していた。このことは、VSNKhと諸機関の活動分野の重複という状況をもたらし、VSNKhは、その初期の活動の大きな部分を、これらの重複の解消に振り向けなければならなかった³⁰⁾。この課題は、次節でみるように、戦時規制機関については、それらのVSNKh内部への吸収という形である程度まで達成された。しかし、VSNKhと人民委員部との関係はより複雑であった。

1918年1月9日にSNKは、「VSNKhによる立法の権限と手続」を設立布告で与えられた役割との関係において明確化するため、VSNKhにその活動状況の説明を要請した。1月19日にVSNKh幹部会は、SNKに対して、複数の機関による並行的活動が「国民経済の計画的運営を阻害している」状況を指摘し、諸人民委員部の経済関係の部局を全てVSNKhに移管することにより、「単一の指導の中心を設立する必要性」を訴えることを確認した。オボレンスキーとラーリンが出席した同日夜のSNKの会議は、経済関係の政府機関にVSNKhとの「密接な連絡のもとで、その方針に従って活動する」ことを義務づける一方で、VSNKが他の人民委員部の権限をそれらとの「事前の合意なしに」侵害することを禁止した³¹⁾。

経済関係の人民委員部のうちで、商工人民委員部は、人民委員のA. G. シリャプニコフや幹部会員を兼任しながら同職を継いだスミルノフがVSNKhと商工人民委員部の併存を不合理とみなしていたことから、多くの部局を進んでVSNKhに引き渡した³²⁾。だが、これは例外であり、後述のように、財務人民委員部（および国立銀行）は、企業に対する資金供給の権限をVSNKhに移すことを拒否した。食糧人民委員部および全露食糧委員会（各地の食糧委員会の連合体）をVSNKh食糧部の下に置く計画は、一度はSNKで承認されたが、全露食糧委員会との協力を拒否する食糧人民委員部の側の抵抗によって、実現に至らなかった。食糧人民委員部は農産物およびそれと交換される工業製品（繊維製品）の配分に関する権限を維持し、逆にVSNKhの側が、3月22日にその食糧部を廃止した³³⁾。

こうして、VSNKhの管轄領域は、設立布告で想定されていたよりもはるかに狭い範囲に限定された。5月29日の第1回全露国民経済会議大会でレイコフは、経済関係の諸人民委員部の権限や組織をVSNKhに移す必要性を改めて主張した。大会は6月4日に、各機関が「全くばらばらの根拠や方法によって」固定価格を設定することによる「穀物の固定価格と工業製品の固定価格の不对応」が担ぎ屋や投機者への商品の流出をもたらしているとして、供給事業において「VSNKhと食糧人民委員部の活動の実際の統合」を強く要求する決議を採択した³⁴⁾。しかし、内戦の本格化に伴い、1918年の秋以降、軍事物資の配分を管轄する新たな機関が設立され、VSNKhの権限はさらに狭められていくことになる。

III 組織形成の諸側面

1 戦時規制機関の吸収

第一次大戦が始まると、他の交戦諸国と同様に、ツァーリ政府もまた、多くの規制機関を設立した。臨時政府はこれらの機関の改組を実施し、いくつかの新たな機関を付け加えた³⁵⁾。

十月蜂起後、これらの規制機関を含む臨時政府のほとんどの機関は、ソヴェト政府の承認を拒否し、ストライキによって抵抗した。しかし、指導者の逮捕や参加者に対する解雇・食糧配給停止・徴兵猶予取消の通告などの弾圧措置により、ストライキの継続はしだいに困難になり、12月に入ると、一部の機関は職務に復帰する方針に転じた。このような政治闘争を経て、VSNKhは1917年12月の半ばから1918年初めにかけて、規制機関やそれに準じる機能をもつ組織を次々と吸収し、自らの部局の編成にあたってそれらの組織や人員を利用した。冶金(金属工業)部は金属補給総局(ラスメコ)を母体に発足し、鉄鋼シンジケート(プロダメト)を組み込んだ。燃料部は、鉄道・軍需工場への燃料供給に関わる規制機関である燃料特別協議会(アソトプ)を吸収した。ただし、吸収の過程は一様ではなく、多くの化学工場を管轄していた砲兵局化学委員会の化学部への統合や、軍事発注の仲介機関であった戦時工業委員会の動員解除のための組織への改組は、1918年の半ばまで長引いた³⁶⁾。

吸収された規制機関ではそれぞれ数百名の職員が働いており、そのうちで政治的な理由で受入を排除されたのは一部にとどまった。それゆえ、VSNKhの組織は、戦時規制機関の吸収により人員の面で著しく拡大し、1918年3月半ばの時点で、冶金部だけで750人以上に達していた。活動の面でも、吸収した諸機関から継承した日常業務の比重がいちじるしく増大した。ただし、それらの処理は対応する部局に委ねられており、政策的な判断が必要となる場合を除いて、幹部会やビューローに持ち出されることはなかった³⁷⁾。

戦時規制機関の吸収は、VSNKhにとって、それに至る交渉や吸収後の接触を通じて、政治的信念を異にする専門家・技術者・知識人を部局の要職に登用する契機となった。1918年1

月19日に幹部会が、燃料特別協議会の統計部長 S. G. ストルーミリンを VSNKh 統計部の臨時部長に任命したのは、その一例である³⁸⁾。VSNKh はまた、特定の分野で実績をもつ個々の専門家に対しても、積極的に登用をはかった。1月26日に幹部会は、帝政時代に着手されたペトログラード近郊のヴォルホフ発電所建設計画の再開を決定し、まもなく、設計に関わった技師 G. G. クリヴォシェインや G. O. グラフチオらの協力を得た³⁹⁾。専門家たちとソヴェト政府の間に職務上の結びつきを作り出すうえで、VSNKh がはたした役割は大きい。

2 グラフクとツェントル

VSNKh は、特定の工業部門に属する企業を集権的に管理するために、その生産部の下にグラフクあるいはツェントルと呼ばれる機関を設立した（グラフクは総委員会の、ツェントルは中央委員会の略称。以下ではグラフクで代表させる）。いくつかの工業部門では、臨時政府の時代から、当該部門の生産物の価格・販売の規制や徴発・没収などの権限をもつ規制機関が活動しており、VSNKh のグラフクの一部は、それらの組織と人員を引き継いだ。

VSNKh によるグラフクの設立は、1918年1月16日に幹部会が、皮革製品の販売を独占する「皮革工業総委員会」の自主的改組を受け入れ、事実上 VSNKh の機関とみなしたことから始まった。幹部会は2月22日に、1月末に繊維労働者の大会で採択された「繊維産業中央委員会」の規程を承認し、同委員会を VSNKh 繊維部の生産指導機関とした（ただし、繊維製品の出荷と配分は、食糧人民委員部の管轄であった）。同日 VSNKh は「金総委員会」の規程を、また2月25日には「製糖業総委員会」「中央茶委員会」「中央石炭工業委員会」の規程を公表した⁴⁰⁾。以降6月までに、泥炭、煙草、肥料、石油、マッチ、ゴム、木材加工、セメント、石炭、染料、製紙の各部門において、グラフクが次々と設立された⁴¹⁾。

グラフクは、当該産業に関わる多数の政府機関、ソヴェト、労働者組織、技術者らの代表からなる大規模な合議機関であったが、実際的意思決定は、VSNKh や地方国民経済会議と同様に、その執行機関（幹部会あるいは参与会）に集中していた。グラフクは、上部機関である部の機能を部分的に代行し、燃料部や化学工業部のように、一つの部の中に複数のグラフクがある場合には、事実上、一つの独立した部として機能した。

VSNKh はグラフクに、原価・価格の決定、原材料・燃料・労働力・食糧・資金の供給、生産・配分計画の策定などに関わる広大な権限を付与した。しかし、グラフクは、個々の企業の生産・在庫・資金等の状況に関する情報を集積する仕組みを持たず、企業にとっても、自分が保有する原材料や生産物の在庫を正確に報告することは、必ずしもその利益に合致しなかった⁴²⁾。こうした情報の不足に加えて、各部門のグラフクの間での水平的な連絡（およびそれに基づく調整）の欠如は、グラフクが部門内の企業への投入財の配分機関としての役割を果たすことを妨げた。グラフクによる管理はしだいに多くの企業に及び、それらに行政的な手続きに伴う膨大

な負担をもたらしたが、企業の側は、グラフクからの配分とは別に、他の企業との交渉や自由市場の利用を含むあらゆる手段で自ら確保に努めた。

3 地方国民経済会議

1917年12月23日にVSNKh総会は、その地方組織である地区（州）および地方国民経済会議（ソヴナルホーズ）に関する規程を採択した。ここで、「地区（州）」とは広域の経済単位を、「地方」は県・郡などの行政単位を表す。1918年1月末までに、地区国民経済会議は、北部（ペトログラードとその周辺諸県）、モスクワ（モスクワとその周辺諸県）、ウラル、南部（ハリコフとその周辺諸県）、東シベリア、西シベリアに設立された。県・郡の国民経済会議も、1918年の前半を通じて、工業的な地域から農業的な地域に広がる形で設立が進んだ。ただし、国民経済会議の組織構造や機能には、地域によって大きな違いがみられた⁴³⁾。

両首都を含む地域のうち、北部地区では、工場委員会中央会議およびペトログラード・ソヴェトが中心となって、1918年1月19日に、幹部会と生産部門別組織の代表からなる国民経済会議が発足した。一方、モスクワ地区では、上記の規程に先立つ1917年12月20日に、技師・専門家らが中心となって設立した「モスクワ地区経済委員会」が、断続的な改組を伴いながら、国民経済会議の役割を担った（1918年5月末に州国民経済会議に再編⁴⁴⁾）。VSNKhの場合と同様に、両首都周辺の地区国民経済会議もまた、戦時規制機関の地方組織を自らの内部に組み込むことにより、多くの人員をもつ組織に拡大した⁴⁵⁾。

上述の規程によれば、地方国民経済会議の役割は、VSNKhの「指導」および対応する地方ソヴェトの「統制」の下で、「各工業地域の経済生活の組織と規制」に取り組むことである。しかし、VSNKh（とグラフク）、他の中央政府機関、地方国民経済会議、地方ソヴェトの四者の関係は複雑であった。VSNKhは、国立銀行や地方ソヴェトの介入に対しては地方国民経済会議の権限を擁護した⁴⁶⁾。しかし、国有企業の管理に関しては、VSNKhは、地方国民経済会議が域内の全ての企業を直接自らの管理下に置こうとする傾向を抑えなければならなかった。特に、ウラルの諸工場をめぐっては、その管轄をめぐって、VSNKhと州のソヴェトおよび国民経済会議との間にしばしば紛争が生じた⁴⁷⁾。

1918年5月7日のVSNKh幹部会では、西シベリア州国民経済会議の規程をめぐって、現地ソヴェトの経済部との重複や人員不足を理由に、州国民経済会議を不要とする意見が出された。なかでも、SNKの食糧調達全権として現地に派遣されていたA. G. シリフテルは、資金・物資配分の徹底した集権化をめざす立場から、地方国民経済会議を設けず、地方ソヴェトを直接にVSNKhの決定の実行機関とすることを主張した。ルイコフは、市内の「単一の経済機関」としての国民経済会議の役割を擁護しながらも、食糧、銀行、鉄道など政策の統一が求められる活動に関わる部局は設けないことや、資金供給について「VSNKh その他の中央機関の承認」

を義務づけることによって、その自立性を限定する必要を認めた⁴⁸⁾。この会議ではルイコフの提案による決議が採択されたが、食糧調達や内戦をめぐる情勢の緊迫に伴って、州国民経済会議の存在は、集権化の障害とみなされるようになる。

IV 工業国有化の過程

1 下からの国有化と銀行国有化

1917年11月16日(労働者統制規程の採択の2日後)の第5回ペトログラード工場委員会協議会では、アナキストのグループが、「土地は全て農民のものであると宣言されたが、工場は残っている。工場を奪う必要がある」と発言し、工場の即時国有化を強く主張した。これに対して、工場委員会中央会議のM. N. ジヴォトフは、「工場を労働者の手に移すのはまだ不可能」であり、国有化には「徐々に、一歩ずつ」接近してゆくべきであると反論した⁴⁹⁾。ところが、まもなく地方では、アナキストが要求した通りの事態が生じる。

工場委員会に命令権を認める形での労働者統制の導入は、企業家や工場主の強い反発を呼び起こした。企業経営者による工場閉鎖や経営放棄への対抗措置について地方から問い合わせを受けたSNKは1917年11月24日に、サボタージュを行う経営者に対して「企業の没収に至るあらゆる対抗手段をとる」権限を地方ソヴェトに与える決定を採択した。この決定は、地方ソヴェトに有産者の自由な収奪を認めた点で、きわめて重大な意義をもっている。それは、没収の条件として、「事前に企業の事業状態、特に金融および燃料・原料の調達について特別の検討を行なう」ことを求めているが、没収が闘争の手段である以上、そのような留保はほとんど抑制効果をもたなかった。やがて、ロシアの各地、とりわけドンバス、ウラル、中央工業地帯など、鉱業・金属工業や繊維工業の集積地域において、現地のソヴェトや労働者組織が当該企業の「国有化」を宣言する運動が広がった。11月17日から年末にかけて、SNKは、個別的な要請に応じて、労働者統制への不服従などを理由に10件の国有化を決定したが、地方ソヴェトによるSNKの承認ぬきの国有化は、その十数倍の規模に達した⁵⁰⁾。レーニンは下からの国有化を歓迎し、11月末から12月初めにかけてウラルの州ソヴェトや鉱区工場委員会の代表と面会した際には、工場の没収や国有化への中央政府による支援を約束した⁵¹⁾。

ボリシェヴィキの中で、中央政府による全面的な工業国有化を最初に唱道したのは、ほかならぬレーニンである。公務員の頑強なストライキに直面したレーニンは、11月の下旬から、この「サボタージュ」を克服するには、有産者の経済的基盤を破壊する必要があるという考えに傾いた。この観点からは、国有化の意義は、何よりもまず、資本家からの金融資産や生産手段の収奪という点に求められる。商業銀行の国有化は、12月14日の朝に、下からの国有化に呼応する「上からの一撃」として、革命派の兵士による商業銀行の建物の物理的占領という形

で実行された。それは、レーニンの直接的な指導の下で秘密に準備された作戦であり、SNKの事前の審議は経ていなかった。占領の10日前には、ソヴェト政府と商業銀行の間に、後者は前者の監督の下で営業するという協定が結ばれていたが、ソヴェト政府は、商業銀行がストライキへの資金援助を密かに継続しているという理由で、協定を一方向的に破棄したのである。商業銀行の占領は、モスクワ（12月20日）をはじめとする他の都市でも実施された⁵²⁾。

12月1日のVTsIKでの発言が示すように、レーニンは当初VSNKhに、「経済面で資本家および地主と闘う軍事的機関」の役割を期待していた。12月14日の午前、すなわち銀行占領と同時に開かれたVSNKhビューローの会議に、レーニンは「銀行国有化の実施とこれに関連する措置についての布告草案」を提出した。それは、「投機や資本家と官吏のサボタージュならびに全般的な崩壊によって生じた危機的な食糧事情、飢餓の脅威」と闘うための「革命的非常措置」として、「全ての株式会社の国有化と株式の登録」を含む一連の方策を提案するものであった。提案は出席者を驚かせたが、反対意見は少数で、方策ごとにより具体的な布告草案の起草を分担することが合意された⁵³⁾。同日夜にVTsIKは、占領を既成事実として、商業銀行の国有化に関する布告および貸金庫の検査と貴金属の没収に関する布告を採択した⁵⁴⁾。

レーニンが12月14日に提起した諸政策のうち、国家債務の破棄は、財務人民委員部による起草作業と布告草案の公表を経て、1918年1月21日にVTsIKで採択された。一方、株式会社の即時国有化に関する布告の起草を担当したオボレンスキーとラーリンは、時期尚早とみて、作業には着手しなかった⁵⁵⁾。これによって、VSNKhはその権限を拡張する絶好の機会を失った。なぜなら、反革命取締非常委員会や食糧人民委員部の事例が示すように、ソヴェト政府においては、革命的非常措置を担う機関のみが、権限をめぐる機関間の闘争で勝利を収めたからである。レーニンが国有化布告の起草の遅れを公然とは責めなかったのは、1918年1月6日の憲法制定議会の解散後、公務員のストライキが急速に収束へ向かったためであろう。

銀行の国有化により、国立銀行による紙幣発行に加えて、銀行の貸出や預金引出もまたソヴェト政府の支配下に移り、その結果、企業は資金調達において国家への依存を余儀なくされた⁵⁶⁾。こうして、ロシアの工業企業の多くは、国有化される以前から、生産過程での命令権だけでなく、金融的な独立性をも失っていたのである⁵⁷⁾。

2 工業の動員解除

国民経済の組織化に関わってVSNKhが直面した最初の大きな課題は、講和の早期実現を見越して、工場の動員解除（軍民転換）を準備することである。軍需に関わる発注管理と資金供給の機関であった国防特別協議会は、比較的早くソヴェト政府を認め、その代表も参加した1917年12月2日の会議で、軍事発注の停止と工場の軍民転換の推進を決定した。12月9日にSNKは、国防特別協議会を陸軍人民委員部の下に留めながら、同会議に、国防に関する発注

の破棄・縮小や工場の動員解除に関わる活動において VSNKh の指示に従うことを義務づけた⁵⁸⁾。ポリシェヴィキはそれまで、工場閉鎖と解雇を阻止しようとする工場委員会の運動を一貫して支持してきたから、軍事発注の中止に伴う工場の一時的な閉鎖の期間を最小にすることは、政治的にきわめて重要であった。

12月15日に SNK は、レーニンの提案により、VSNKh に対して、閉鎖中の工場への生産物発注を官庁・機関から集めるための実務担当者の委員会を直ちに組織するよう要請した。さらに、12月20日には、軍事発注中止の影響を強く受ける企業を12月23日から1ヶ月閉鎖し、解雇対象者には賃金1ヶ月分の手当の支給と新たな仕事の斡旋を行うことを決定した⁵⁹⁾。工場委員会および労働組合の中央指導部は動員解除に関する政府決定を支持したが、政府の決定通りに閉鎖された工場は少数であった。多くの工場において、労働者組織は工場の閉鎖に強く反対し、閉鎖が避けられなくなった場合には、前払い賃金や解雇手当の増額を要求した⁶⁰⁾。工場閉鎖をめぐることは、工場委員会と一般の労働者の間に対立が広がった⁶¹⁾。

工場閉鎖が決定された12月23日に、VSNKh は、国防特別協議会を陸軍から自らに移管して資金供給特別協議会と改称し、同協議会に、軍需関連企業以外の企業を含む全ての企業への資金供給の権限を集中する決定を公表した。事後にこれを知った SNK は同日、改組を認めつつも、VSNKh 議長オボレンスキーに「討論機関」から「工業の実践的な管理者」になるよう求めて、軍民転換への迅速な取り組みを促した。1918年1月23日に SNK は、VSNKh その他の機関が軍民転換への着手を「極端に遅らせている」ことを叱責し、これらの機関に、地方ソヴェトから注文を集めて民生品への需要を確保するよう指示した⁶²⁾。しかし、3年にわたる総力戦を通じて形成された軍需依存の経済構造からの脱却は、短期間ではとうてい達成できないきわめて困難な課題であった。軍事発注の停止と工場閉鎖の判断を行う際に、ポリシェヴィキがこの困難を軽視していたことは明らかである。

3 水運の国有化

部門単位での国有化の最初の事例は、1918年1月23日に行われた水運（貨物・旅客商船）の国有化である。1917年末に、全露海洋河川水運従業員組合と、形式的にはその地方組織であるが強い独立性をもっていた全ヴォルガ船員労働者組合（ツェントロヴォルガ）は、船舶所有者によるサボタージュへの対抗措置として、水運の国有化を求める連名の要望書を SNK に提出した。1918年1月2日に SNK はこの要望を至急に検討するよう VSNKh に指示し、後者は1月9日の幹部会で、要望の具体化に関する組合との協議をロモフに委任した。しかし、ロモフは組合と協議せずに布告草案の起草にあたったため、両組合の代表は連日 VSNKh を訪れて審議の進捗状況を尋ねた。SNK は1月17日に、翌日の会議で VSNKh に検討結果の報告を求め、そこに両組合の代表を招くことを決定した。ところが、18日になって全露組合は、

全ヴォルガ組合指導部の独自路線により統一的な管理機関の設立が困難になっていると訴え、水運従業員の大会まで国有化の決定を延期するよう SNK に要請した。一方、全ヴォルガ組合はすでに1月11日の時点で、商船会社とその施設を直ちに占領する準備を進めていた⁶³⁾。

このような錯綜した状況で開かれた1月18日夜の SNK の会議では、全ヴォルガ組合が即自の国有化を主張したのに対して、全露組合は、当面は船舶所有者との協力によるトラスト化に留めることを主張した。VSNKh 議長オボレンスキーは、まず両組合の統合を実現すべきと発言し、討論中にレーニンに送ったメモでは、全ヴォルガ組合が船員賃金の大幅な引き上げを要求していることを伝えて、決定の見送りを進言した。労働人民委員シリャプニコフもまた、全ヴォルガ組合が「ヴォルガをヴォルガ人へ」という分離主義の立場をとっていることに懸念を表明した。財務人民委員メンジンスキーは、国有化に先立って「財政的側面のより詳細な検討」を行う必要を指摘した。しかし、レーニンは商船企業のサボタージュを理由に、全ヴォルガ組合の主張を支持した。結局 SNK は、レーニンの提案で、海洋・河川の全商船を賠償なしで直ちに国有化すること、速やかな合同を条件として両組合を当面の管理機関と認めることを決定し、VSNKh に布告の起草を委ねた。この決定に基づき、1月23日に SNK は、管理機構に関する具体的な決定は先送りにして、商船国有化の布告を採択した⁶⁴⁾。

以上の経過が示すように、商船の国有化は、全露水運組合および VSNKh 議長を含む3名の人民委員の反対意見にもかかわらず、全ヴォルガ組合の要求をレーニンが支持することによって実現した。それは明らかに、地方主義と一体化したサンジカリズムへの譲歩であった。しかし、先送りにした管理機構をめぐる、以下に見るような紛糾が生じた。

1月30日の VSNKh 幹部会では、全ヴォルガ組合が現地での商船の管理・修理組織の設立を報告し、その承認を迫った。幹部会は、新たに設置する VSNKh 水運部への水運管理の統合を決定したが、その参与会の構成の決定は難航した。2月14～26日に開かれた水運労働者の大会は、商船国有化を支持し、水運の管理を全露水運組合とその地方組織に委ねるよう SNK に求めた。SNK は2月18日に VSNKh と組合代表各4名からなる臨時管理部に資金の管理を委ね、2月21日には資金の一部を全ヴォルガ組合に移すことを認めた。さらに、2月27日には、VSNKh の提案により、水運管理の運輸人民委員部から VSNKh 水運部への移管と、21名（うち組合代表7名）からなる水運部参与会の設立を承認した。しかし、組合側が水運部の職務怠慢を訴えたため、3月4日には、参与会の組合代表を臨時に増員する決定を行った⁶⁵⁾。この会議でレーニンは、組合のサンジカリスト的な立場を激しく批判した。

3月26日に SNK は、水運が「破局的な状態」にあることを認め、VSNKh その他の政府機関代表12名と水運組合代表10名からなる新たな管理機関の設立を決定した。しかし、この機関の内部で VSNKh と組合の対立が深まったため、4月29日に VSNKh 幹部会は、管理組織を簡素化・集権化する必要を認めた。5月8日に SNK は、レーニンの提案により、水運管理

の「独裁の原則」に基づく改組を VSNKh に要請した。5月11日の VSNKh 幹部会では、5人の参与からなる水運管理総局を新たに設立する提案に対して、組合側が参与のうち4名を組合代表とするよう要求した。しかし、ルイコフは、それまでの管理体制が「水運事業の完全な崩壊と商船国有化の不成功」をもたらしたことを指摘し、組合側の要求を退けた。5月18日に SNK は水運管理総局の設立に関する布告を採択し、その最高参与会の構成を、VSNKh 代表3名、組合代表2名に定めた⁶⁶⁾。

水運管理総局の設立により、水運の管理機構の問題は、いちおうの決着をみた。国有化布告の採択から3ヶ月以上にわたる紛争の経過は、全ヴォルガ組合にいったん与えた譲歩を取り戻すために、ソヴェト権力がいかに大きな労力を費やす結果となったかを示している⁶⁷⁾。

4 国有化の基本方針

VSNKh 幹部会が国有化に関する方針を明示する契機となったのは、それまで地方ソヴェトや労働者組織による国有化の請願を SNK に取り次いできた労働人民シリャプニコフが、国有化を管轄する部局が VSNKh に設立されるまで個別的な国有化の判断を労働人民委員部に委ねよう提案したことである。1918年1月23日に VSNKh 幹部会は、シリャプニコフの提案を退け、国有化に関する全ての案件は VSNKh で検討すべきこと、また国有化の決定は、国有化された企業の管理部の構成を定める条項を必要とすることを確認した（同日夜に採択された水運国有化布告は、後者の条件を満たしていなかった）。続いて1月26日には、「今後、個々の企業の没収は全て、必ず VSNKh 幹部会を通じて行うものとする」と決議し、それまで分散的に行われてきた国有化の組織化に乗り出した⁶⁸⁾。

1918年1月31日の VSNKh 総会で副議長ロモフは、工業国有化の方針について次のように説明した。「われわれは国有化に向かう方針を維持する」が、そのさい「この方向に進むテンポは生産部門ごとに一様ではない」。国有化の順序は生産の集中度および生産技術の水準に依存し、これらが低い部門では「過渡的措置」が適用される。その一つは「生産の強制的な集中」であり、そこでは経営者をその地位にとどめる場合もある⁶⁹⁾。以上の方針は、基本的な考え方において、第6回党大会の経済政策決議の立場と一致する。下からの国有化の広がりの前にしてもなお、VSNKh は、段階的な国有化を追求したのである。

2月14日（旧暦2月1日）の幹部会では、工業企業を没収する手続に際して、スミルノフが、「われわれは没収にさいしてもっぱら経済的合目的性を指針としなければならない」という理由により、懲罰措置としての没収を認めないことを提案した。2月16日付の没収手続に関する規程は、企業没収は SNK と VSNKh いずれかのみが「十分に整った国家経済計画に従って」行うものとし、それ以外の全ての機関に対して実施済みの没収についての報告を義務づけた。こうした長期方針とは別に、VSNKh は1月24日以降、レール製造、発電、炭鉱などの「国

家的な重要性」をもつ企業について、個別的な国有化の決定も行った⁷⁰⁾。

モスクワへの移転後、3月19日のVSNKh総会でミリューチンは、対独講和の達成およびソヴェト権力の強化という新たな段階に対応して必要となる政策の転換を、「懲罰的」な国有化から「当該工業部門のための事前の準備や、資金供給のシステムの正確な決定」を伴う「計画的な」国有化への転換として定式化した。ラーリンもまた、今後の工業の国有化は、下からの国有化に比して「よりゆっくりと、徐々に、だがより組織的に、すなわち、部門から部門へと段階的に」進められ、その間は「より重要度の少ない工業部門が私的企業家の手中に残される」こともあるという見通しを提示した。グラフィク・地方国民経済会議・労働組合その他の経済組織の代表を集めて開催された第1回国民経済会議大会におけるミリューチンの報告（5月28日）もまた、同じ考え方を継承するものであった。この大会は、「個々の企業…を国有化する過程から、各工業部門、とくに優先的に金属加工、機械製作、化学、石油および繊維工業の一貫した国有化に移行することが不可欠」とする決議を採択した⁷¹⁾。

このように、1918年の前半を通じて、国有化に関するVSNKhの方針は、第6回党大会の経済政策決議の考え方を継承しながら、集中度が高く大規模な設備を用いる工業部門の国有化を先行させ、集中度が低く労働集約的な工業部門では多様な過渡的形態を認める点で、一貫性をもっていた。しかし、地方組織の側は、こうしたVSNKhの方針をほとんど無視する形で、独自の判断による国有化を継続した。4月27日にVSNKh幹部会は、2月16日の規程に反して「地方ソヴェトおよび地方国民経済会議がVSNKhに報告せずに企業の没収と国有化を続けている」ことを指摘し、「不法な企業没収が続く場合には、没収された企業に対して資金の供給を行わない」という警告を発した。5月末時点でVSNKhが把握していた487件の国有化のうち、SNKまたはVSNKhの決定によるものは100件（約21%）にすぎず、実際の地方での国有化の件数は、VSNKhによる把握をはるかに上回っていた⁷²⁾。

5 合併トラスト設立交渉

生産技術や集中度の面で国有化の経済的条件がすでに存在すると考えられた部門についても、VSNKhは段階的な接近を志向した。その代表的な事例が、1917年12月から1918年4月にかけてVSNKhとソルモヴォ-コロムナ金属・機械（機関車・貨車）工場グループの経営者A. P. メシチェルスキーの間で行われた、合併トラストの設立をめぐる交渉である。

この交渉の発端は、ソヴェト政府が1917年12月3日（VSNKh設立の2日後）に、メシチェルスキーら3名の有力な経営者を招いて軍民転換について企業側の協力を要請したことにある。これに応じてメシチェルスキーは、多数の金属・機械工場を結合した巨大トラストを政府と民間の共同出資（私的資本2/3、政府1/3）で設立する計画を作成し、それをめぐって彼のグループとVSNKhの交渉が始まった。VSNKhは、合併トラストが、国有化の技術的前提で

ある生産の集中を促進することに加えて、ソヴェト政府を警戒する技術者・外国資本を引き入れる受け皿となることを期待した。しかし、トラストに対する政府の統制権の確保は最優先の条件であったから、VSNKhは、出資比率の比重の見直しを要求した。メシチェルスキーは株式保有比率について譲歩を重ね、交渉の最終段階では、政府が100%の株式を保有しそのうち20%をトラストに寄託するという条件を提案した⁷³⁾。

1918年1月13日のVSNKh幹部会では、ラーリンを担当者としてトラスト設立のための交渉が進行中であることが報告された。講和条約の締結以前には、党・政府や金属労働組合において、交渉は特に問題とはされなかったが、3月27日にVSNKh幹部会（レーニンも出席）がラーリンの報告に基づき交渉継続を決定した時点では、左翼反対派がこの交渉を強く批判するようになっていた⁷⁴⁾。トラスト化される工場の労働者組織もまた、経営者による設備のさまざまな管理や原材料の転売を指摘して、国有化の即時実施を要求する立場に転じた⁷⁵⁾。

4月11日に開かれたVSNKhと全露労働組合中央会議、金属労組中央委員会、ソルモヴォ工場の労働者組織代表の協議会では、レーニンが、経営者たちをトラストの組織者として「国家に奉仕させる」ために、「完全な国有化」を支持することを表明した。ちょうどこの頃、レーニンは「(ただちに、かつ無条件に) …工業の国有化を徹底的に遂行する」ことを提唱する覚書を執筆していた。ただし、前年12月14日の布告草案とは異なり、今やレーニンは、工業国有化の主要な目的を、有産階級の抵抗を打破することではなく、「混乱、無秩序、および無為」と闘争し、「全国的規模での経済生活の中央集権化」を進めることに求めていた⁷⁶⁾。

4月14日のVSNKビューローの会議では、議長ルイコフが「メシチェルスキーのグループの力を借りずに」トラストを管理できるか、という問題を提起した。ラーリンは、交渉開始時点からの状況の変化を理由に、「株式会社形式や株式の供託をきっぱりと拒否すべき」と発言した。ソヴェト政府がトラストに期待した要因のうち、技術者の確保という点では確かに、この時期にはすでに多くの技術者が職務に復帰していた。スミルノフは「ソルモヴォ工場では一連の技術的な欠陥が確認されている」という理由から、メシチェルスキーは「生産の組織者」ではなく「金融家」と断じ、さらに、彼が株式会社の形式にこだわるのは、彼の「背後に立っている」ドイツ資本のためであると主張した。ミリューチンはドイツからの補償の要求を懸念して交渉の引き延ばしを提案したが、これは議事録に記録された唯一の慎重意見である。最終的にビューローは、交渉を打ち切り、「国有化の原則に基づく、単一の国有企業としての大規模機械工業の組織を必要と認める」決定を採択した⁷⁷⁾。

こうして、合併トラストの計画は実現されずに終わった。しかし、たとえより早い段階でトラスト設立が合意されていたとしても、労働者統制および銀行国有化の条件の下では、トラストの経営者は、きわめて限定的な自立性しかもちえなかったであろう。

6 大工業国有化布告

1918年5月2日にSNKは製糖業国有化の布告を採択した。これは製造業における部門単位の国有化の最初の事例であるが、その主要な目的は、主要な原料である甜菜を確保することにある。1917年末から1918年春にかけての土地革命では、農民による分割と再分配の対象は製糖工場に付属する甜菜畑の一部にも及び、それによって工場への甜菜供給が著しく減少した。布告は、これまで甜菜の栽培を行ってきた畑での栽培の継続を指示し、国有化された製糖工場の資産の「個人または地方ソヴェト機関による勝手な分割」を禁止した。しかし、十分な効果が見られなかったため、6月20日にVSNKh幹部会は、製糖工場に付属する甜菜畑を不可侵の国家ファンドと宣言する補足的法令を公布する必要を認めた⁷⁸⁾。

5月12～18日に開かれた、4月14日の決定により国有化が予定される諸工場の労働者・技術者の代表者会議は、技術者側の慎重論を退けて、諸工場を直ちに国有化し、それらを統一的な集権的な管理機関の下に置くことを求める決議を採択した。レーニンはこの会議への手紙で、各工場が生産性の向上に全力を尽くすことを条件として、SNKとして即時の国有化を支持する約束を与えた⁷⁹⁾。5月28日の国民経済会議大会では、オボレンスキーが、労働者が実質的にも管理の主体となるという意味での生産の「社会化」を達成するため、基幹的な生産部門の国有化を加速し、そのさい、工場主を管理者の地位に留めないことを主張した。大会はオボレンスキーのテーゼを否決し、ミリューチンのテーゼに基づく決議を採択したが、両者の相違は見かけほど大きくはなかった。というのも、オボレンスキーは、全部門の国有化を掲げた1917年12月14日のレーニンの布告草案を今では支持すると述べながらも、「これは一挙には達成できず、徐々に組織しなければならない」と付け加えていたからである⁸⁰⁾。

6月20日にSNKは、VSNKhの提案により、「石油採掘・加工・販売企業とその施設」を国有化する布告を採択した。石油産業の国有化は、SNKがすでに1月27日にVSNKhに布告の起草を指示し、2月15日に基本的な承認を与えたが、バクーの情勢の複雑化により、正式の採択が遅れていたものである。しかし、布告が採択された時点では、バクーにおける石油の採掘と搬出は、食糧や金属材料の不足により、きわめて困難な状況に陥っていた⁸¹⁾。

この頃まで、VSNKh幹部会には、段階的な国有化の方針を見直す動きは全く見られない。それが突如として6月28日の全面的な国有化の布告に至ったのは、次のような事情によるのである。プレスト条約は、ソヴェト政府にその政策によってドイツ人やドイツ企業が蒙った損失を補償する義務を課していた。K. ラデックは国民経済会議大会で、ロシアの資本家は今や自らの財産を守るために「あらゆる手段でその株式をドイツ市民に売り渡そうとしている」と述べて警戒を呼びかけた。5月15日にモスクワで始まり、6月上旬からベルリンで継続された独ソ間の経済交渉において、ドイツ側は、7月1日以降にソヴェト共和国で国有化されるドイツ資産に対しては、その全額を直ちに補償することを要求した。ソヴェト代表団のL. クラシ

ンは6月24日に、即時の補償を回避するには6月29日までに国有化布告の公表が必要であると打電した。レーニンが6月27日に、国有化を宣言すべき企業のリストを直ちに作成するようVSNKh幹部会に指示したが、草案は結局、金採取・製塩・火薬の3部門を除いて、国有化の対象となる部門・企業形態・資本規模を定める形で起草された。6月28日にSNKはこれを選択し、29日にその内容をベルリンに打電した（国内での公表は6月30日⁸²⁾。

ベルリンへの電報が、国有化布告は「長く予定されてきた計画に基づき、長期にわたる準備作業を経て」選択されたと述べているのは、事実と合致しない。すでに6月18日にソルモヴォ-コロムナ工場グループの国有化に関する布告草案を審議していたVSNKh幹部会は、6月29日に、前日の国有化布告とは全く別個に、それらの国有化に関する決定を選択した⁸³⁾。これは、事前の準備に基づくトラスト単位の国有化の最初の事例である。6月28日の布告はあくまでドイツへの即時補償を避けるための措置であり、実際に、各企業の経営者には企業にとどまっ て業務を継続することを求めている。したがって、この布告の意味を過大評価すべきではない。しかし、全面的な国有化の宣言が、個々の工場のソヴェト政府機関による直接的管理に向かう流れを加速する作用をもったことは確かである。

V 資金供給と企業管理

1 資金供給と信用

銀行国有化後、商業銀行を自らに統合した国立銀行は（協同組合の銀行であるモスクワ人民銀行など一部の銀行を除く）国内唯一の銀行となり、これに伴って、銀行による貸付の審査機能も、国立銀行の割引貸付委員会に集中された。しかし、VSNKhの資金供給特別協議会を含む個々の政府機関も独自に企業への貸付を行ったため、国立銀行とそれらの諸機関との間に、資金供給をめぐる権限の重複と競合が生じた。

1918年1月24日にVSNKh幹部会は、国立銀行と財務人民委員部の幹部を招いて、資金供給の権限について検討を行った。国立銀行コミサールのG. L. ピャタコフは、「全ての企業に関する全ての情報を集中する単一の金融的中心」を確立する必要があると、国立銀行は、確立された審査組織を通じて個々の企業の支払能力を把握できる点で、そのような中心にふさわしいと論じた。これに対してVSNKh議長オボレンスキーは「経済の社会主義的管理への移行」において資金供給の基準となるのは、支払能力ではなく「企業の経済的意義（その技術装備、原材料市場・販売市場への近さ等々）」であり、「諸企業に関する全ての情報」を自らに集中するVSNKhのみがそれを正しく評価しようと反論した。同時に彼は、VSNKhと現地の「緊密な結びつき」を媒介する地方組織が設立の途上にあることを認め、資金供給機能の国立銀行への集中を、「避けがたい妥協」として受け入れた。スミルノフの提案により、幹部会は、割引

貸付委員会における VSNKh 代表の権限の拡大を求める決定を採択した⁸⁴⁾。

この合意に基づく VSNKh と国立銀行の協議を経て、SNK は 1 月 30 日に、割引貸付委員会の新たな規程を採択した。それは、資金供給特別協議会を廃止して割引貸付委員会を企業への資金供給の唯一の機関と定めると同時に、同委員会に「VSNKh の全般的な指示に基づいて」活動することを求め、委員会における VSNKh 代表に SNK への上訴の権利を認めた⁸⁵⁾。一方、国有企業の予算については、SNK は 3 月 24 日に、VSNKh 経済政策委員会が審査・承認し、幹部会を通じて SNK に提出するという手続を定めた。これを受けて、VSNKh は 3 月 29 日に、経済政策委員会の下に、国有企業の予算を事前に審査する小委員会を設置した⁸⁶⁾。国有企業への貸付の承認にあたって、VSNKh は回収の可能性や条件にはほとんど関心を払わなかったから、国有企業への貸付は、はじめから補助金と区別しがたい性質をもっていた⁸⁷⁾。

VSNKh と割引貸付委員会の間には、前者が承認した資金供給の后者による審査をめぐる、しばしば紛争が発生した。VSNKh 幹部会は 4 月 7 日に、割引貸付委員会に、VSNKh や州国民経済会議の決定を同委員会が点検するのは、「明白に誤った決定や権限濫用を防止するためであり、決定の内容的な見直しのためではない」との抗議を行った。4 月 26 日の VSNKh 総会ではラーリンが、国立銀行での審査に伴う事務渋滞を指摘し、その弊害を除去するために、国有企業にその予算が審査中の段階でも必要な資金を前渡しできる制度を準備中であることを報告した。5 月 17 日の SNK の決定により、国有企業は、所属部門の中央管理機関または州国民経済会議への予算計画の提出後、その承認に先立って、「VSNKh の決定と指示に基づいて」国庫から 2 ヶ月分までの経費を前もって受け取ることを許された。しかしその後も VSNKh は、企業への資金供給の審査と執行の遅滞について、SNK にたびたび苦情を訴えている⁸⁸⁾。

3 月 19 日の VSNKh 総会でラーリンが述べたように、VSNKh は、国有企業間の決済について、「できるだけ貨幣なしですませ、貨幣が単なる決済単位でしかない状況に至る」ことをめざしていた。ここで想定されているのは、直接的な物々交換ではなく、企業間の全取引が、各企業が国立銀行に対して保有する当座預金の振替によって決済されるシステムである⁸⁹⁾。ところが、銀行国有化後に生じたのは、預金による決済の普遍化という理想と正反対の、単純な現金決済への退行であった。十月革命後、臨時政府期を上回る大量発行により、紙幣は急速に減価を続けたが、企業は常に紙幣の不足を訴え、国立銀行や VSNKh は、紙幣の現送に関する請願の処理に忙殺された。この逆説的な状況は、証券市場の破壊と預金引出の厳格な統制によって、現金（紙幣）が流動性を有する唯一の合法的資産となったことのほとんど必然的な帰結であった（日常の経済活動はなお貨幣と生産物の交換に立脚していた）⁹⁰⁾。

今や企業間の自発的な信用取引は消滅し、対価として紙幣あるいは生産物を直ちに現物で受け取れる場合を除いては、企業は、グラフクや国民経済会議からの命令なしには自らの生産物を他の企業に引き渡そうとしなかった。信用の受け手としても、企業はやはり国家に対して、

紙幣あるいは生産物を直ちに受け取ることを要求した。6月14日にVSNKh幹部会は、当座預金による決済を、政府機関の企業・他企業に対する負債の償却に適用することを定めた⁹¹⁾。しかし、国立銀行の当座預金口座に書き込まれた数字は、その現金化に多くの手続きと時間が必要である限り、企業にとってはほとんど意味をもたなかった。

2 企業管理と労働規律

1917年秋の時点ですでに燃料・原料・食糧の不足に直面していた工業の状態は、十月蜂起後、悪化の一途をたどった。これを反映して、1918年春以降、ソヴェト政府や労働組合の内部でも、労働生産性の低下および労働規律の崩壊への危機感が高まった。労働人民委員シリャプニコフは3月20日にVTsIKで、鉄道における「日に日に悪化の度を増す、完全な崩壊状態」を描写した。財務人民委員グロフスキーは4月11日にVTsIKで、「工場の生産性はきわめて低い。かつて一ヶ月に18両の機関車を生産していたソルモヴォ工場は、今では2両しか生産していない」と報告した。金属労働組合幹部のA. K. ガステフは5月30日の国民経済会議大会で、労働者間での規律の喪失を、「数百万の人々の巨大なサボタージュ」にたとえた⁹²⁾。

生産の管理と労働規律の問題に関するVSNKhの最初の法令は、3月3日の国有企業管理規程である。その要点は、企業を管轄する管理の構成員のうちで、企業内の労働者から選出される者の比率を半数以下に抑えることにある。この規程は方針の表明以上のものではなかったが、国有企業の管理部をソヴェト権力の末端組織ととらえている点で重要である。実際、この観点に立てば、管理部に対する労働者の「統制」は、意見や要望の表明以上の意味をもちえない。3月19日のVSNKh総会でラーリンは、この規程の意味を、「国有化された企業の管理は国内の全プロレタリアートの手中になければならず、その企業で働く労働者・職員の手の中のみにあってはならない」という定式で表現した。同じ会議でミリューチンは、「生産の増大」およびそれに必要な「経済生活における鉄の規律」の確立という課題を提起した⁹³⁾。

3月27日にVSNKh幹部会は、「労働組合自身にはノルマは作成できない」というレーニンの意見を受けて、全露労働組合中央会議と「資本家・技師・職長」の両方に労働規律向上策の提案を求める決定を行った。4月1日の幹部会においてレーニンは、中央会議が作成した労働規律に関する規程草案に、外部組織による監視や労働規律違反に対する刑事罰の導入を含む、より厳しい措置を盛り込むよう主張した。中央会議は翌4月2日に、労働生産性の向上のために、作業ノルマ設定のための組織を各企業の工場委員会の下に設置することを傘下の組合に義務づけ、出来高制の導入を条件つきで認める規程を採択した⁹⁴⁾。

企業における規律は労働生産性ととも、企業内の資産の保全に関わる問題でもある。原材料や設備の売却は、個々の労働者によってだけでなく、(とりわけ工場閉鎖の場合に)工場委員会によって組織的に行われる場合もあった。このため、5月7日にVSNKh幹部会は、投機

的転売を阻止する措置を地方国民経済会議に求める回状の起草を金属部に指示した⁹⁵⁾。

前節でみたソルモヴォ - コロムナ工場グループその他の一連の大規模金属工場の国有化について、レーニンは5月18日に、これらの工場の代表者会議への手紙で、国有化に賛成する条件として、新たに組織されるトラスト管理部が規律と生産性を高める措置を導入することを要求した。代表者会議においてラーリンの提案で採択された統制の諸方策の中には、十分な資金や資材を与えられながら生産計画を遂行しない企業に対しては、管理部が行う調査の結果に基づき工場の閉鎖や労働者の解雇などの処分を下すという条項も含まれていた⁹⁶⁾。

国有企業に対してその企業で働く労働者がもつ権利は、国民経済会議大会で争点の一つとなった。5月24日にVSNKh総会は、大会分科会への提案に、上部機関（VSNKhあるいは州国民経済会議）は企業管理部の決定を差し止め、あるいは管理部全体を解任する権利をもつという条項を含めることを確認した。5月31日の大会分科会では、ヴェインベルクが提出した幹部会案について、スミルノフら左翼反対派とウラル州の代表の主張により、管理部のうち企業内の労働者組織によって選出される比率を1/3から2/3に高めるという修正案が採択された。分科会案の大会での採択を阻止すべく、VSNKh幹部会はレーニンに介入を求めた。6月2日に開催された幹部会と分科会代表の調停委員会においてレーニンは、幹部会を支持し、中央管理機関の権限を制限する試みを批判した。6月3日に大会は、国有企業の管理部の2/3を上部機関が任命することを定めた新たな国有企業管理規程を採択した⁹⁷⁾。

これらの決議や規程は、労働者組織による管理が定着した工場では、直ちには適用されなかった。また適用された場合にも、労働規律の向上という点での効果は限られていた。その原因の一つは、基本的な食糧を含む消費財の絶対的な欠乏や貨幣賃金をはるかに上回る率での市場価格の高騰により、労働者の生活が悪化を続けたことにある。国民経済会議大会は、4月2日の労働規律に関する規程に、「労働生産性上昇の可能性は何よりもまず実質賃金の上昇にかかっている」として、「計画的な生産物交換」を含む一連の国民経済規模での政策の必要を指摘する前書きを付け加えた決議を採択した⁹⁸⁾。しかし、ソヴェト政府にとっての最大の困難はまさに、国民経済規模での生産物交換の組織にあった。

3 計画化の要素

VSNKhの設立に先立つ1917年11月15日に、第5回ペトログラード工場委員会協議会は、燃料の調達と工場間の配分を自ら組織することを決定した。工場委員会中央会議はこの決定に基づき、各工場の代表からなる調達団を南部に派遣して一定の成果を収めた⁹⁹⁾。この活動は、萌芽的ではあるが、計画化の要素を含んでいた。なぜなら、全般的な燃料不足の下では、各部門・企業への燃料の配分は、かなりの程度にそれらの生産を規定するからである。

こうした経験にもかかわらず、VSNKhは当初、部門間での燃料の配分について明確な方針

を示さなかったため、各部門のグラフクの間では、燃料の獲得をめぐる闘争が激化した。ようやく1918年5月29日にVSNKh幹部会は、「燃料危機の深刻化に鑑み、全ての燃料供給事業をVSNKh燃料部に集中」することを決議し、輸送部門の優先を基本とする分類に着手した。6月12日に幹部会は、「国民経済における重要度」に基づき、工業部門を優先度順に次の4グループに部類した。第1は水道・食糧・照明・輸送手段、第2は輸送手段用資材・機械・鉱業・自動車・暖房・ゴム、第3は衣類、第4は兵器・航空機である。あわせて、同一部門内では国有企業を私企業より優先すること、地域的にはモスクワとその周辺を優先することも定めた¹⁰⁰⁾。この分類は、東部での軍事情勢の緊迫（6月8日にはサマラが陥落）にもかかわらず、VSNKhが軍民転換の方針をなお継続していたことを示している¹⁰¹⁾。

VSNKhの内部では、グラフクを水平的に連結する形での生産の組織化も、課題としては認識されていた。6月22日にVSNKh幹部会は、化学部の専門家A. E. マコヴェツキーの提案により、「企業の組織、それらの経営の改善、計画の策定に関わる共通の諸問題」の検討のため、生産各部と経済政策委員会の代表からなる新たな部局の設置を決定した。しかし、この部局の活動は実質化せずに終わった¹⁰²⁾。

より長期的な投資の計画という面では、1918年1月4日にVSNKh幹部会は、ラーリンの提案により、公共事業を計画・実行する機関として国家建設委員部（その後委員会に改組）を設置し、その長にM. P. パヴロヴィチを任命した。3月19日のVSNKh総会では、ラーリンが同組織で計画中の事業として、クズネツク炭田の集約化と鉄道敷設、ペトログラードの工業の電化、トルキスタンでの綿畑の灌漑をあげた。パヴロヴィチは、それらを含む大規模な事業を次々と発案するとともに、それらの事業に関する権限と組織の国家建設委員会への集中を推し進めた。その頃、ロシア全土の自然資源の開発により「主要な種類の原料と工業とを全て自給する可能性」に強い関心を抱いていたレーニンは、パヴロヴィチの動きを支持した。5月9日にSNKは、「国家の全建築事業の統一のために、国家建設の計画作成、手続の制定、遂行と実行をVSNKh国家建設委員会に集中する」布告を採択した¹⁰³⁾。

こうして、建設という限定された領域においてはあるが、国家建設委員会は、VSNKhがなしえなかった権限の集中を達成したかに見えた。6月2日に国民経済会議大会でパヴロヴィチは、国家建設委員会による「ロシア全体の建設事業の一般的計画」の作成と全ての国家的建設事業の統合について、準備中の多くの事業を列挙しながら、長大な報告を行った。しかし、国家建設委員会の急速な組織的拡大は、VSNKhの内部でも疑念と警戒を呼び起こした。6月4日にSNKは、国家建設委員会がVSNKhの一部局であることを確認し、権限の集中についての表現を和らげた新たな規程を採択した¹⁰⁴⁾。ソヴェト政府は1918年5月以降、国家建設委員会が提案する事業に対してその乏しい財源から莫大な資金を配分したが、支出の適切性や事業の進捗の点検はほとんど行われなかった¹⁰⁵⁾。

計画化に関わって、最後に電化事業についてふれておこう。1月26日のVSNKh幹部会では、電気技師出身の党員P. G. スミドヴィチが電気エネルギーの「世界的な意義」を強調し、既存の電力企業の国有化およびヴォルホフ発電所を含む新たな発電所の計画的建設を提唱した。3月18日には、ラーリンとスミドヴィチが、著名な技術者たちの協力を得て作成した建設計画について、レーニンに直接説明を行った。レーニンは強い関心を示したが、党・政府の内部には反対論も根強く、5月28日の国民経済会議大会では、オボレンスキーが電化計画を、まともな費用の見積もりぬきに、ただでさえ欠乏している国内の生産資源を最低4年間は何も生み出さない事業に投じる行為として厳しく批判した¹⁰⁶⁾。しかし、6月26日にVSNKh幹部会は、ヴォルホフ発電所の建設工事を継続する決定を採択した¹⁰⁷⁾。ソヴェト政府は建設計画の検討にあたって資本を長期間固定する費用——資本主義経済では利子費用に投影される——を考慮しなかったし、考慮したとしても、金融市場が破壊された状況では、考慮する手段も存在しなかった。これは、その後のソ連経済の宿痾の一つとなる問題である。

結論

工業の国有化について十月革命以前の構想と革命後の現実の間に大きな乖離が生じた原因は、ソヴェト政府の次の3つの政策に求められる。第1に、労働者統制を、工場委員会に企業家への命令権を与える形で制度化したこと、第2に、地方のソヴェトや労働者組織に、労働者統制を拒否する企業家への対抗措置として、国有化の名で工場を占拠・没収する自由を認めたこと、第3に、商業銀行の国有化（占拠）と国立銀行への統合によって、資金供給の機能を国家に集中したことである。第1と第2の政策は、地方において、下からの国有化の奔流を生み出した。ソヴェト政府は、農民に土地の分割を認めたように、地方組織が現地の工場を自ら管理することを認めた。第3の銀行国有化は、これらの動きに呼応する上からの一撃であり、企業が政府から独立に資金を調達することを不可能にした。

VSNKhは、まさに下からの国有化の運動が各地で広がり始めた時期に、国民経済を組織化する新たな政府機関として設立された。レーニンは、当初、VSNKhが経済面で銀行国有化に続く一連の革命的非常措置を立案・実行する機関となることを期待した。ところが、この期待に反して、VSNKhはソヴェト政府の中で、秩序と規律を重んじる大規模な、そして活動においては機動性を欠く組織へと発展した。多くの戦時規制機関をその専門家たちとともに内部に組み込んだことは、そのような発展を助長した要因の一つである。しかし、より本質的な理由は、ひんばんな指導部の交代にもかかわらず、VSNKhが部門あるいはトラスト単位での段階的な国有化という1917年夏の第6回党大会以来の図式を一貫して堅持し、下からの国有化によって生じた状況をできる限りこの図式の中に引き戻そうと努めたことにある。

設立布告を根拠に、VSNKは経済政策に関する権限と組織を自らに集中することを要求した。しかし、SNKは、VSNKhの漸進主義と図式主義が、政治的に必要に応じて臨機に非常手段をとることを防げる可能性を危惧した。経済政策に関する権限の集中をめざすVSNKhの試みが商業人民委員部との関係を除いて成功しなかったのは、他の人民委員部の抵抗に加えて、このようなSNKの警戒心によるところが大きい。

VSNKhがその活動において直面した最大の困難は、地方のソヴェトや労働者組織が、自らを地域内の最高権力であり工場の管理者であるとみなすようになっていたことである。地方主義的な傾向は、ウラルの鉱業や水運の場合のようにSNKが地方組織の国有化要求を受け入れたことによって、いっそう強まった。VSNKhが1918年1月末に漸進的な国有化の方針を打ち出したときには、すでに多くの工場が地方組織の管理下にあり、VSNKhはそれらについてほとんど情報を持っていなかった。中央の地方に対する権力および企業管理部の労働者に対する権力を回復しようとするVSNKhの努力は、1918年春以降にレーニンの強い支持を得た。しかし、それまでの数ヶ月間に定着した傾向を反転させるのは容易ではなかった。

ロシア資本主義を破壊したのは、VSNKhの政策ではない。VSNKhは言わば、ロシア資本主義の粉砕がすでにある程度進んだ段階で、断片として残ったその個々の要素を、それまでとは別の形に継ぎ合わせる仕事に取り組んだ。そこで必要となったのは、諸企業を、それらが国有化されているか否かにかかわらず、市場を介さずに結びつけることであった。部門別に設立されたグラフィクによる国有企業および非国有企業の集権的な管理は、VSNKhが採用した新たな結合のシステムである。このシステムにはグラフィクが傘下の企業の状況をよく知らないこと、グラフィクの間に水平的な調整が欠けていること、物質の移動に煩雑な行政手続きが必要であることなどの、多くの欠点があった。しかし、地方組織および企業の側の抵抗にもかかわらず、グラフィクによる管理は、拘束力をもった制度としてしだいに浸透していった。

上部機関との交渉が企業の日常的な経済生活の一部となるのに伴って、1918年の秋頃から、グラフィクに対してあらゆる政府機関から批判が集中するようになる。とはいえ、企業の自律と独立を否定し、自由市場・私的商業・私的信用の積極的な利用という選択肢を除外する立場をとる限り、VSNKhは、グラフィクによる管理と根本的に異なる機構を打ち立てることはできなかったであろう。グラフィクによる管理に伴う種々の弊害は、本質的には、資本主義の破壊の不可避的な帰結である。しかし、市場の機能についてポリシェヴィキの間に反省的な認識が芽生え、それがソヴェト政府の経済政策に反映されるには、1921年春のネップの開始を待たなければならない。

*本研究はJSPS 科研費 JP15K03386 による研究成果の一部である。

注

- 1) 本稿では、この解釈の歴史および妥当性については立ち入らない。
- 2) Институт (1958a: 258), Институт (1958b: 38), レーニン (1957: 361).
- 3) Carr (1952) と Malle (1985) はより広い主題を取り扱っているが、VSNKhの研究という点でも、なお古びぬ価値を有している。ソ連では、雪解け後の1950-1970年代に、VSNKhに関するアルヒーフに基づく実証研究が飛躍的に進展した（Венедиктов 1957, Волобуев и Дробижев 1957, Дробижев 1964, Коваленко 1970）。Филоненко (1999) は、VSNKhの組織的な側面に関する現時点で最も詳細な研究である。
- 4) Звездин и Борисова (1991)。ただし、議事の一部は要約の形で記されている。
- 5) それらは、「権力を獲得した革命政権が多くの試行錯誤のなかで、経済変革の課題と取り組む過程の集中的な表現」として、「社会主義の歴史的経験の重要な一構成部分」をなすものである（庄野 1967: 785）。
- 6) DSV1: 12-20, 39-41, 83-85。本稿では、1918年1月31日までは当時のロシアの暦である西欧よりも13日遅れたユリウス暦で、1918年2月14日以降は西欧と共通のグレゴリオ暦で日付を表示する。
- 7) Институт (1958a: 162, 218, 257-259)。レーニンは、ボリシェヴィキにはロシアに社会主義を即時に導入する意図はないことを強調したが（レーニン 1957: 325-326）、これらの政策の中には、資本主義的な所有・契約関係に明らかに破壊的な影響を及ぼすものが含まれている。
- 8) Kerensky and Browder (1961: 718-723, 731-734)。
- 9) 二月革命期の工場委員会運動については、辻 (1983)、藤本 (1987)、Чураков (2015) を参照。
- 10) DSV: 83-85, Институт (1958a: 156, 158-159)。規程の制定過程およびVTsIKでの審議については、OF: 84-101, Венедиктов (1957: 80-91)、庄野 (1967: 758-763)、Keep (1979: 125-129) を参照。
- 11) DSV1: 73-74; Оболенский (1918: 11-12)。経済会議と最高経済委員会は臨時政府によって1917年6月21日に設立された。経済会議は国民経済の組織化に関わる計画の立案を目的とする経済関係閣僚とソヴェトを含む諸機関の代表からなる諮問機関であり、最高経済委員会はその執行機関であった（Kerensky and Browder 1961: 677-679）。SNKは11月15日に、それらの廃止と業務・資産の「最高経済協議会設立全権」への移管を決定した（DSV1: 89）。
- 12) PZS: 20, 25; Keep (1979: 166); Ларин (1918: 17)。ソヴェト政府国立銀行の掌握については、Гиндин (1961) を参照。
- 13) DSV1: 172-174。VSNKhをSNKではなくVTsIKに属する機関とするという左翼エスエルの修正提案は、104対161で否決された（Keep 1979: 172）。
- 14) PPV: 7, 312-313; PZS: 96; DSV1: 216。VSNKhの設立総会および第1回ビューロー会議の記録は保存されていない。プハーリンは最初の数回の会議に出席しただけで、1918年1月20日にビューロー員の辞任を表明した（PPV: 41）。
- 15) 第1回全露労働組合大会（1918年1月7-14日）と、第6回ペトログラード工場委員会協議会（1月22-27日）はともに、工場委員会と労働組合の合同をめざす決議を採択した（Bunyan and Fisher 1934: 639-641; Цудзи 2002: 130-131, 441-442）。やがて、形のうえでは工場委員会を産業別労働組合の企業内組織とする形で両者の統合が進み、VSNKhは3月12日のビューロー会議で、それまで工場部会中央会議に割り当てられていた5名のビューロー員枠を、全露労働組合中央会議に移すことを決定した（PPV: 73）。
- 16) 本稿で取り扱う人々の伝記的情報については、Волобуев (1993)、Шелохаев и др. (1996)、Филоненко

- (1999), Залеский (2000) を参照。なお、ポリシェヴィキが左翼エスエルと連立政権を組んでいた時期にはビューローには少数ながら左翼エスエル党員がいたが、彼らは VSNKh の活動に特段の足跡を留めていない。
- 17) Филоненко (1999: 64). オボレンスキーとスミルノフは、最高経済協議会の設立準備を正式に命じられる前日の11月10日に、種々の戦時規制機関を統合する「経済委員会」を商工人民委員部の下に設立することを提案するテーゼを SNK に提出していた (Коваленко 1970: 91)。
 - 18) PZS: 152, 155; Филоненко (1999: 64). サヴェリエフは冶金部長を、ヤコヴレヴァは総務部長をつとめた。前者の活動については、BV1: 41-46; Bunyan and Fishev (1934: 623-627) を参照。
 - 19) ラーリンは1915年にドイツの戦時統制を、「計画に従って動く単一機械としての国民経済に対する中央集権化された管理の模範」として賞賛した (Carr 1952: 361)。
 - 20) SU1.10; Ларин (1918: 16). レーニンが内輸の手紙のなかで、ラーリンについて「『飛躍』することで有名」「落ち着いたインテリゲンツィア、一流の失言屋」という寸評を与えている (レーニン 1967a: 572; 1968: 83)。
 - 21) PPV: 41. 1918年1月の時点での VSNKh の組織構造 (の計画) については、PSZ: 248-249 を参照。
 - 22) PPV: 40, 43, 316; Корнилов (2017): 115, 158-161.
 - 23) PZS: 247; DSV1: 588; PPV: 45.
 - 24) PPV: 73, BV1: 14-41. Филоненко (1999: 65). 後の経過からみて、ルイコフは3月18日の時点ですでに VSNKh 議長への任命が想定されていたのであろう。
 - 25) 十月蜂起直後の時期と「息継ぎ」期のレーニンの立場はそれぞれ、「社会主義の精神は、兵舎や役所で見られるような形式主義とは無縁である。社会主義はもっと生き生きとした、人民自身の創造物である」という1917年11月4日の VTsIK での発言と、「最大の技術、組織、規律、優秀な機械をもった者が勝利する」という1918年3月14日の第3回全露ソヴェト大会での発言に端的に表現されている (レーニン 1958a: 294, 1958b: 202)。
 - 26) PPV: 76-77, LB: 356; Известия КПСС, 1989, 3:108; NKh2: 23, 47.
 - 27) PPV: 93, 108, 127. 5月7日に確定した新たな幹部会7名のうち、ソコリニコフとシュミットは、別任務のため6月1日に幹部会を離れた (Филоненко 1999: 77)。
 - 28) マスレンニコフは、5月6日にはすでに共産党サマラ県委員議長となっていた。サマラ陥落後は内戦の最前線で闘い、1919年4月18日にコルチャーク政府により銃殺される (Хромов 1987: 348)。
 - 29) PPV: 89, 108, 117. ラーリンが幹部会員に復帰するのはようやく1919年10月7日のことであるが、この事実は彼の影響力を強調する論者によってしばしば見落とされている。ラーリンの VSNKh における役割については、別個の検討が必要である。
 - 30) 1918年1月31日の VSNKh 総会でロモフはこうした状況を、「国内の経済生活を規制する活動におけるパラレリズム」と表現した (PPV: 54)。
 - 31) PPV: 40, PZS: 246-247, DSV1: 558-560.
 - 32) 1月9日に VSNKh 幹部会は、商工人民委員部の廃止を SNK に求める決定を採択した。この提案は受け入れられなかったが、まもなく商工人民委員部の個々の部局の VSNKh への移管が始まった。幹部会員のスミルノフが1月25日に商工人民委員に任命されたことも、この移管を促進した (PPV: 33-34, 36-37; NKh2: 42; SU21.311-312; SD: 91; PZS: 298)。
 - 33) PPV: 30, 32, 38, 76, 83; PZS: 203-206, 248-249. 農業部は常に VSNKh の組織計画に含まれていたが、4月24日に幹部会はその設立を最終的に断念した (PPV: 100)。

- 34) TVS: 99, 105, 107, 109, 483-484; Malle (1985: 212). 第1回全露国民経済会議大会は、VSNKhの招集によって開催され、各地の国民経済会議、労働組合、経済分野の活動家ら250名名余りが参加した。
- 35) 第一次大戦期のロシアにおける戦時規制については、岡田(1967)を参照。ソヴェトに結集した社会主義諸党は統制に、戦時規制とともに、国民経済の組織化の推進という機能を与えようとした。
- 36) PPV: 27, 34-36, 39-41, 77; SU10.149, 14.198, 19.282, 19.288, 37.493. 戦時規制機関の吸収については、Городецкий, (1965: 159-161) および Коваленко (1970: 93-96) を参照。燃料特別協議会との関係では、VSNKhは当初、同組織を専門家との実務的な協力を追求し、一度は実務的な協力について協定が成立した。しかし、1917年12月17日にSNKは、この協定をソヴェト権力に敵対的な勢力との誤った妥協として却下した(PZS: 120-121)。
- 37) BV: 42, PPV: 56. VSNKh(グラフクを含む)の職員数は、1918年秋には5800名を越えるまでに拡大し、中央政府機関の全職員の約1/4を占めていた。ただし、共産党員の比率はそのうちの数%程度であり、中央政府機関の中で最も低い部類に属する(Ирошников 1974: 345-347, 389-394)。
- 38) PPV: 1991: 40, 56. このときメンシェヴィキであったストルーミリンは、まもなく北部地区国民経済会議に活動の場を移し、五カ年計画期にはソ連の代表的な経済学者となる。
- 39) PPV: 49-50, Кугай (2015: 120-121)。
- 40) SD: 66, 75-79, 113-116; PPV: 38, 69, 85; SU17.16, 29.376-377, 29.379. 第II節で述べたように、1918年2月下旬は、VSNKhの組織が弱体化していた時期に相当する。金・製糖・茶・石鹼の各管理組織および後述する国有企業の管理規定は、ラーリンが実質的に一人で起草したと思われる。
- 41) DSV2: 144-149, 292-294; SD: 60-63, 67-68, 146-148; SU35.472, 36.479, 37.490, 45.542; PPV: 144, 153. 初期に設立されたグラフクには、当初、企業家の代表も参加していた。
- 42) 1918年9月のVSNKh総会で金属部長チューバリは、金属部には、国有化された多くの企業について「十分な情報がなく、資金が必要になるまでは連絡もなかった」こと、そのため、まずそれらの状況を調査することから始める必要があったことを報告している(PVN: 74)。企業の状況の把握という点では、後述する地方国民経済会議のほうが相対的に有利な立場にあった。
- 43) SU13.196. 国民経済会議についてはДробижев и Медведев (1964) および Ходяков (2001) を参照。
- 44) NKH1: 12, Ходяков (2001: 45-46, 53), Malle (1985: 259)。
- 45) Ходяков (2001: 64-66). 北部州国民経済会議には、1918年10月の時点で約2500人以上が働いていた(Венедиктов 1957: 308)。
- 46) VSNKh幹部会は1918年3月23日に、モスクワおよび北部の国民経済会議に、一定金額以内の貸付を自ら決済する権限を与え、4月6日に同様の措置を南部にも適用した(PPV: 76, 87)。ただし、南部州国民経済会議は、ドイツ軍によるハリコフ占領(4月8日)により、その活動を停止した。
- 47) PPV: 54-59. 1918年9月のVSNKh総会で、化学部長L.N.クリツマンは、5月20日にウラル州ソヴェトの決定により国有化されたソーダ工場をめぐる紛争を紹介している。このケースでは、VSNKhは、当該工場に対するVSNKhの管轄権を州組織に認めさせるために、送金の停止という威嚇に訴えなければならなかった(PVN: 88)。
- 48) PPV: 106-108. 地方組織の自立性は、VSNKhと州国民経済会議との関係だけでなく、州国民経済会議と県・郡国民経済会議の関係でも見られた。県・郡の国民経済会議はしばしば、上部機関である州国民経済会議を通さずに、直接にVSNKhやSNKに資金供給などの請願を行った。このためVSNKh幹部会は1918年5月31に、県以下の国民経済会議からの直接の請願は受け付けない旨の通告の公表を決定した(PPV: 132-133)。

- 49) OF: 39, 43.
- 50) DSV1: 49-50; 105-106, 187-188, 194-195, 233-234, 241, 290-293, 301-302, 546; Дробижев (1964: 63).
SNKによる10件の国有化のうち5件はウラル州の5つの鉱山会社の国有化である。
- 51) レーニン (1960: 539,815); LB: 111. 国有化後の生産の管理については、この時期のレーニンは、労働者による管理能力の経験的習得に楽観的な期待を抱いていた。
- 52) 「上からの一撃」は、VTsIKで国有化布告を提案したソコリニコフの言葉である (Keep 1979: 208)。商業銀行の占領については、Epstein (1928), Гиндин (1962), 森岡 (2002) を参照。
- 53) Keep (1979: 172), レーニン (1958: 401-403), Оболенский (1918: 14). 国有化以外に、レーニンは、国家債務の破棄、全般的労働義務制の導入、富裕者への「労働-消費手帳」の導入および保有現金の強制預金、全市民の消費組合への強制加入、「担ぎ屋」および投機的売買に対する取締の強化を提案した。1917年12月にはボリシェヴィキにとってさえ非現実的に思われたこれらの政策は、1918年秋までに、何らかの形で実現された。
- 54) Keep (1979: 208-212), DSV1: 230-231. 12月23日にSNKが採択した利子・配当支払いの停止と証券売買の禁止に関する布告には、「工業国有化に関する特別の命令」が予告されている (DSV1: 285)。
- 55) DSV1: 386-388, TVS: 102. オボレンスキーによれば、それは意図的な「サボタージュ」であった。
- 56) 1918年3月19日のVSNKh総会においてミリューチンは、銀行国有化以降は、資金供給における国家への依存という点で、「国有化された企業と国有化されていない企業を区別することは、実際には困難」であることを認めた (BV1: 14-41: 19)。
- 57) 労働者を僅かしか雇用せず、少額の回転資金で操業可能なクスターリ工業 (農村の手工業) は、ソヴェト政府の一連の措置に対してなお耐性を有していた。
- 58) Корелин и Грузинов (2013: 601-603), PZS: 98, DSV1: 213-214.
- 59) PSZ: 112, 139, 142; SU12.173.
- 60) シリャプニコフは工場閉鎖の決定と同日に発したアピールで、「ルーブリ紙幣で身を守ろうとしたりするのはなく、金属、石炭、薪等々の獲得のために勤労者の隊列を固める」よう呼びかけた (SU10, Приложение)。
- 61) 工場閉鎖をめぐる状況については、OF: 197-240 および Цудзи (2006) を参照。
- 62) SU11.167; PZS: 155, 258-259.
- 63) PZS: 178, 181-182, 234-238; PPV: 33.
- 64) PZS: 231-233. DSV1: 392-396.
- 65) PPV: 52-53; PZS: 346, 348-350, 359-361, 385-394, 407, 410-413; レーニン (1967: 46-47)。
- 66) DSV2: 24-28, 288-290; PPV: 102, 112-113. 中間組織である州管理局の参与会も同様に構成され、末端の地区管理局の参与会においてのみ、組合代表が多数 (3名中2名) を占める。
- 67) 水運と同様の管理組織の混乱が問題となった鉄道では、3月23日にSNKが、鉄道員組合の反対を押し切って、鉄道を管轄する運輸人民委員部における参与 (鉄道員組合の代表) による合議制を廃止し、運輸人民委員および各路線・地域の指導者に独裁的な権限を与える布告を採択した (DSV2: 18-21)。
- 68) PPV: 42-43, 51.
- 69) PPV: 54-56
- 70) PPV: 51, 60-61; SD: 203, 269-271. VSNKhは3月7日にマッチ工場とロウソク工場の国有化に関する決定を公表したが、これらは、一連の日用品の配分の権限を消費組合中央連合に集中するための措置であり、生産組織の変更を伴うものではなかった (SU29.385)。

- 71) BV1: 19, 27; TVS: 102: 53-54, 473.
- 72) SD: 203-204, 280-281; PPV: 158, 170. ルイコフは5月29日に国民経済会議大会において、下からの国有化の規模については「若干の数字があるが、誰もその数字がどれくらい正確であるか知らない」ことを認めた (TVS: 92)。
- 73) この交渉については、Волобуев и Дробижев (1957) および Коваленко (1960: 100-101) を参照。
- 74) PPV: 37, 88, 321; Волобуев и Дробижев (1957: 117). 3月27日の幹部会における交渉継続の票決は1票差であった (Ларин 1918: 22)。翌28日に VSNKh 冶金部では、工業家スタヘーエフによる官民共同出資のトラスト設立の提案について報告がなされた。しかし、4月5日に同部は、スタヘーエフのグループとはいかなる協定も結ばないことを決定した (Адамов и Зуйков 1964: 219-221, 224)。
- 75) VSNKh 幹部会は4月11日に、ソルモヴォ工場管理部に対する監査委員会を設置した (PPV: 88)。
- 76) レーニン (1958b: 322-323; 1968: 78-79)。「国有化される企業に対するサンジカリズム的な、混乱した態度との、無条件の、仮借ない闘争」や、「国有化される工業所部門を管理する機構の創設と実地実験」という提起は、12月14日の布告草案にはない「息継ぎ」期のレーニンに特徴的な要素である。
- 77) PPV: 92-94. この時期の技術者の動向については、中嶋 (1999: 64-65) を参照。
- 78) DSV2: 219-221, PPV: 162. 製糖業は、革命期に最も劇的な生産縮小が生じた工業部門の一つであり、内戦が終了時点の生産は、大戦前の1割にも満たなかった (Кафенгауз 1994: 227-228, 263-264)。
- 79) Bunyan (1936: 379), レーニン (1958b: 398-399). 技術者のグループは条件の未成熟を理由に国有化に反対したが、職務には留まることを表明して投票を棄権した。
- 80) TVS: 62-64, 90-91, 102-103, 252-252. オボレンスキーは「中央との結びつき」という点で必要な準備が欠けていた国有化の事例として、水運の国有化をあげている。
- 81) DSV2: 459-460; PPV: 160; PZS: 301-303, 333; SD563-565. まもなくバクーがトルコに (次いで英国に) 占領されたために、この布告は実質的な意義をもたなかった。
- 82) TVS: 16; Коваленко (1970: 152-156), DSV2: 498-503. この布告が金採取・製塩・火薬部門の27社以外に国有化の対象とした部門は以下の通り。(1) 一定以上の資本規模をもつ株式会社・合資会社：鉱物燃料、金属、木綿、電力、機械、ケーブル、製材、木材加工、石炭 (以上資本金100万ルーブリ以上)、毛糸、亜麻、絹、ジュート、煙草、陶器、セメント、製粉、獣脂・植物油、カルシウム等の化学物質 (以上資本金50万ルーブリ以上)、ボール紙、マホルカ煙草 (以上資本金30万ルーブリ以上)、麻 (資本金20万ルーブリ以上)。(2) 全ての株式会社・合資会社：鉱業、セルロース製造。(3) 全ての私企業：プラチナ・タングステン・銀・錫・亜鉛採取、ゴム、水道、ガス、路面電車・馬車、運河建設、鉄道。北部州国民経済会議の推計では、これらが適用される企業は約1100社に及び、うち約3割が繊維部門、約2割が金属部門であった (Bunyan 1936: 400)。
- 83) DSV2: 519-520, PPV: 172, SU47.560
- 84) PPV: 46-48. ピヤコフはその発言の中で、「いずれにせよ全ての資金供給は国立銀行を通じて行われる」のであるから、「資金供給の銀行への集中は、諸機関を通過する際に避けられない事務渋滞を一掃する」という重要な指摘を行っている。
- 85) DSV1: 450-452. 軍事発注の取消や工場閉鎖に伴って必要となる資金供給を決定する部局は、3月20日に、陸軍人民委員部の機関である軍事経済会議に吸収された (Корелин и Грузинов 2013: 773-775)。
- 86) DSV2: 21-22; SD: 24-25. 予算小委員会は VSNKh と財務・国家監督人民委員部の代表から構成される。
- 87) 私企業への貸付に際しては、VSNKh はその生産物在庫を担保にとっていた (PPV: 136, 147, 149-151, 158)。

- 88) PPV: 87, 138; NKh3: 20-21; DSV2: 285-286. 国立銀行による資金供給は、地方でも紛争の種であった。ウラル州では、国立銀行支店の割引貸付委員会を廃止し、国立銀行の資金を直接ソヴェトの支出に充当した (NKh 5: 42)。
- 89) BV1: 30. 紙幣なき経済と貨幣なき経済は、マルクス主義の理論において将来的な「貨幣の廃絶」が語られる際に、必ずしも明確に区別されていたわけではなかった (Carr 1952: 263)。
- 90) 財務人民委員グコフスキーは4月11日のVTsIKにおいて、「われわれは銀行を国有化したが、従前の金融機構に代わるものを何も作り出していない」ことを認めた (PZV: 115)。
- 91) PPV: 150. この決済方法はまもなく、国有企业間の取引全体に適用される (SD: 328-329)。
- 92) PZV: 43-44, 113; DSV(1): 574-575; TVS: 380. 近年の推計によれば、1918年の工業生産高は1917年の56% (1913年の43%)、1918年の重工業生産高は1917年の43% (1913年の31%)であり、いずれについても、1917 - 1920年の期間を通じて、最も大きな率での落ち込みを示している (Markevich and Harrison 2011: 680)。
- 93) SD: 311-315; BV1: 29. 上記の規程では、企業管理部の残りの部分は、中央管理機関に任命される管理者や地域のソヴェト・労働組合・国民経済会議などの代表により構成される。
- 94) BV1: 19; PPV: 82; 84-85, 320; NKh 2: 38. この規程は、組合に従わない労働者の追放に言及する一方で、労働組合が自らノルムを設定する委員会を設置することにより、労働者の「自己規律」という形式の維持をはかっている。
- 95) VSNKh 金属部は、他の設備で代替可能な不要あるいは老朽化した設備に限り、州国民経済会議の承認を条件として売却を認めるという訓令を作成した (PPV: 75, 110-111, 323)。
- 96) レーニン (1958b: 398-399), NKh 4: 37, Bunyan (1936: 379-380)。
- 97) PPV: 126; TVS: 255-267, 361-363; レーニン (1967: 93, 699-700)。
- 98) TVS: 381-382, 481. 本稿は、国内商業および貿易の分野でのVSNKhの活動を対象から除外している。それらについては別稿の課題としたい。
- 99) 工場委員会中央会議は、優先度の高い順に、製粉所と水道・照明・路面電車を第1グループ、輸送企業を第2グループ、他の全ての企業を第3グループに分類した (OF: 31-32)。
- 100) PPV: 129-130, 145-146; SD: 562-563. 7月30日にVSNKh幹部会は、燃料徴発の権限はVSNKhとその燃料部のグラフクのみにあるとして、地方ソヴェトによる勝手な徴発を禁じた (PPV: 196)。
- 101) 軍事情勢との関連ではVSNKhは、ドイツ軍の侵攻に備えて、ベトログラードからウラル方面への物資や工場施設の疎開計画を作成することを求められた。計画の作成は5月の半ばから開始されたが、やがて内戦の拡大により、当初の計画は根本的な見直しが必要となった (PPV: 119; DSV2: 296)。
- 102) PPV: 163. 7月16日にVSNKh幹部会は、生産各部やグラフクの活動を共通の計画の枠内で統合するために経済政策委員会の権限を拡張するというロモフの提案を否決した (PPV: 185)。
- 103) PPV: 28, 49-50; BV1: 27; Филоненко (1999: 100-105); レーニン (1958b: 324); DSV2: 247-249.
- 104) TVS: 180-202, PPV: 122, DSV2: 422-426.
- 105) 1919年6月にルイコフは、ようやく行われた監査の結果に基づき、国家建設委員会の活動における事務渋滞・不効率、不適切な予算執行、人員の過剰を厳しく批判した (Филоненко 1999: 105)。
- 106) PPV49-50; LB: 323; NKh 4: 21; TVS: 61.
- 107) PPV: 168. 7月13日にSNKはVSNKhの提案により発電所建設計画への資金の割当を決定した (PPV: 177-178, DSV3: 551-552)。しかしその後、内戦の激化のため計画は1921年まで中断する。

参考文献

- Browder, R. P. and Kerensky, A. F. (1961) *The Russian Provisional Government, 1917: Documents*, Vol. 2. Stanford.
- Bunyan, J. (1936) *Intervention, Civil War, and Communism in Russia. April-December 1918. Documents and Materials*. Baltimore.
- Bunyan, J. and Fisher, H. H. (ed.) (1934) *The Bolshevik Revolution 1917-1918. Documents and Materials*. California.
- Carr, E. H. (1952) *Bolshevik Revolution 1917-1923*. Volume 2. London.
- Epstein, E. (1925) *Les Banques De Commerce Russes*. Paris.
- Keep, J. L. H. (ed.) (1979) *The Debate on Soviet Power: Minutes of the All-Russian Central Executive Committee of Soviets, Second Convocation, October 1917-January 1918*. Oxford.
- Malle, S. (1985) *The Economic Organization of the War Communism, 1918-1921*. Cambridge.
- Markevich, A and Harrison, M. (2011) "Great War, Civil War, and Recovery: Russia's National Income, 1913 to 1928", *The Journal of Economic History*, 71(3): 672-703
- Адамов, В. В. и Зуйков, В. Н. (ред.) (1964) Национализация промышленности на Урале, октябрь 1917-июль 1918 гг.: сборник документов. Свердловск.
- Амиантов, Ю. Н., Лавров, В. М., Покровский, А. С. и Тихонова, Е. Ю. (ред.) (2006) Протоколы заседаний Совета народных комиссаров РСФСР. Ноябрь 1917 – март 1918 гг. М.
- Амосов, П. Н. и др. (ред.) (1929) Октябрьская революция и фабзавкомы, часть III. М.
- Венедиктов, А. В. (1957) Организация государственной промышленности в СССР, т. 1. Ленинград.
- Волобуев, П. В. (ред.) (1993) Политические деятели России 1917: биографический словарь. М.
- Волобуев, П. В. и Дробижев, В. З. (1957) «Из истории госкапитализма в начальный период социалистического строительства в СССР». Вопросы истории, 9: 107-122.
- Гиндин, А. (1961) Как Большевики овладели Государственным банком. М.
- (1962) Как Большевики национализировали частные банки. М.
- Городецкий, Е. Н. (1965) Рождение советского государства. М.
- Дробижев, В. З. (1964) «Социалистическое обобществление промышленности в СССР». Вопросы истории, 6: 43-64.
- Дробижев, В. З. и Медведев, А. Б. (1964) Из истории совнархозов (1917-1918 гг.). М.
- Залеский, К. А. (2000) Империя Сталина. Биографический энциклопедический словарь. М.
- Звездин, З. К. и Борисова, Л. В. (сост.) (1991) Протоколы президиума Высшего совета народного хозяйства: Декабрь 1917 - 1918. М.
- Институт Марксизма-ленинизма при ЦК КПСС (1957, 1959, 1964) Декреты советской власть, т. 1, 2, 3. М.
- (1958a) Шестой съезд РСДПР (Большевиков). Август 1917 года. Протоколы. М.
- (1958b) Протоколы центрального комитета РСДРП (б). Август 1917 – февраль 1918. М.
- (1974) Владимир Ильич Ленин: Биографическая хроника, т. 5. М.
- Ирошников, М. П. (1974) Председатель Совета народных комиссаров В. И. Ульянов (Ленин). Очерки государственной деятельности в 1917-1918 гг. М.
- Кафенгауз, Л. Б. (1994) Эволюция промышленного производства России (последняя треть XIX в. - 30-е годы XX в.). М.

- Коваленко, Д. А. (1970) Оборонная промышленность Советской России в 1918-1920 гг. М.
- Корелин, А. П. и Грузинов, А. С. (ред.) (2013) Журналы Особого совещания для обсуждения и объединения мероприятий по обороне государства (Особое совещание по обороне государства) 1917-1918. М.
- Корнилов, В. (2017) Донецко-Криворожская республика: расстрелянная мечта. СПб.
- Кугай, В. В. (2015) «При трех правительствах: комитет по водопадам как попытка модернизации российской электроэнергетики». Вестник Санкт-Петербургского университета, Сер.2, 2: 116-123.
- Ларин, Ю. (1918) «У Колыбели», Народное хозяйство, 11: 17-23.
- Оболенский, В. В. (1918a) «Из первых дней Высшего совета народного хозяйства», Народное хозяйство, 11: 11-14.
- Филоненко, А. Л. (1999) Создание и функционирование управленческих структур Высшего совета народного хозяйства в 1917-1921 годах. Челябинск.
- Хромов, С. С. (ред.) (1987) Гражданская война и военная интервенция в СССР. Энциклопедия. М.
- Ходяков, М. В. (2001) Децентрализм в промышленной политике регионов России 1917-1920. М.
- Цудзи, Е. (2002) Октябрьская революция и фабзавкомы, часть IV. Шестая конференция ФЗК Петрограда 22-27. I. 1918. Протоколы и материалы. СПб.
- (2006) Собрание уполномоченных и питерские рабочие в 1918 году. Документы и материалы. СПб.
- Чураков, Д. О. (2015) Рабочее самоуправление в России. Фабзавкомы и революция. 1917–1918 годы. М.
- Шелохаев, В. В и др. (ред.) (1996) Политические партии России. Конец XIX – первая треть XX века. Энциклопедия. М

- 岡田進 (1968) 「戦時経済——ロシア資本主義崩壊への道」江口朴郎編『ロシア革命の研究』中央公論社所収, 758-787
- 庄野新 (1967) 「最高国民経済会議の活動と工業管理問題」江口朴郎編『ロシア革命の研究』中央公論社所収, 289-317
- 辻義昌 (1983) 『ロシア革命と労使関係の展開』御茶の水書房.
- 中嶋毅 (1999) 『テクノクラートと革命権力』岩波書店.
- 藤本和貴夫 (1997) 『ソヴェト国家形成期の研究：1917-1921』ミネルヴァ書房.
- 森岡真史 (2002) 「初期ソヴェト政府の銀行政策——銀行国有化の過程と帰結」『比較経済体制研究』第8号, 26-45.
- レーニン. V. I. (1957, 1958a, 1958b, 1960, 1967a, 1967b, 1968) 『レーニン全集』(マルクス-レーニン主義研究所訳) 第25巻, 第26巻, 第27巻, 第36巻, 第41巻, 第42巻, 第44巻. 大月書店.

〔雑誌・法令集・議事録〕

- Бюллетени ВСНХ, 1918.
- Известия КПСС, 1989.
- Народное хозяйства, 1918.
- Пленум Высшего совета народного хозяйства, 14-23 сентябрь (стенографический отчет). 1918, М.
- Протоколы заседаний ВЦИК IV-го созыва. Стенографический отчет. 1919, М.
- Сборник декретов и постановлений по народному хозяйству, вып. 1 (25 октября 1917 г.—25 октября 1918 г.). 1918, М.

Собрание узаконений и распоряжений рабочего и крестьянского правительства, 1917-1918.

Труды первого всероссийского съезда советов народного хозяйства, 25 мая – 4 июня. 1918, М.

〔略記〕

BV Бюллетени ВСНХ, 1918.

DSV Институт (1957, 1959, 1964)

LB Институт (1974)

NKh Народное хозяйства, 1918.

OF Амосов и др. (1929)

PPV Звездин и Борисова (1991)

PVN Пленум Высшего совета народного хозяйства.

PZS Амиантов и др. (2006)

PZV Протоколы заседаний ВЦИК IV-го созыва.

SD Сборник декретов и постановлений.

SU Собрание узаконений и распоряжений.

TVS Труды первого всероссийского съезда советов народного хозяйства.

（森岡 真史, 立命館大学国際関係学部教授）

Vision and Reality of Industrial Nationalization in Revolutionary Russia: A Reconsideration Through Early Activities of *The Supreme Council of the National Economy*

Before the October Revolution, the Bolsheviks envisioned nationalizing industries gradually, sector-by-sector. However, the actual process of industrial nationalization in Revolutionary Russia was significantly different from this prerevolutionary vision. The gap between vision and reality was caused by the following three policies of *The Council of People's Commissars* (SNK, the central Soviet government). First, it institutionalized “workers’ control” by giving factory committees the power over factory owners. Second, it allowed local soviets to confiscate or occupy factories in the name of nationalization. Third, it concentrated the function of financing to the state through the nationalization of commercial banks and their integration into a single state bank. The first two policies together gave rise to a torrent of nationalization from below. The third policy deprived firms the opportunities of independent fundraising.

The Supreme Council of the National Economy (VSNKh) was founded as a new government organ for organizing the national economy exactly when the movement for nationalization from below began to spread widely. Lenin hoped VSNKh would become a militant organization in the economic field, conceiving and enforcing a series of revolutionary emergency measures subsequent to the bank-nationalization, to crush the resistance of the bourgeoisie. However, contrary to his hope, VSNKh rapidly developed into a massive and inflexible organization preferring order and continuity. This development could be explained partly by the circumstances that VSNKh absorbed various huge wartime regulatory organizations with their staffs. However, its true cause lay in the fact that despite frequent changes in its presidium members, VSNKh was coherently faithful to the prerevolutionary schema of sector-by-sector gradual nationalization, and sought to direct local soviets and councils of national economy based on it. Because of its gradualism and schematism, VSNKh could not obtain the unconditional support of SNK, which was always prepared to take any extraordinary measures in response to political necessity.

The most serious difficulty for VSNKh was that local organizations regarded themselves as the supreme administrators of all factories within their regions. The nationalization of water transportation, the first case of sector-wide nationalization, was a concession by SNK to the local

crew union of the Volga region. When VSNKh officially declared the policy of gradual nationalization, it had minimal information about factories that were already in the hands of local organizations. Nevertheless, through persistent struggle with local organizations, VSNKh gradually established centralized management of both nationalized and to-be nationalized firms belonging to the same sector by sectoral administrative organs (*Gravki*). Although the administration by *Gravki* was full of deficiencies, including insufficient firm-level data, lack of horizontal coordination, and a flood of administrative procedures, VSNKh could not have conceived a better system as far as it rejected the independence and freedom of individual economic organizations mediated by private commerce and private credit.

(MORIOKA, Masashi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)